

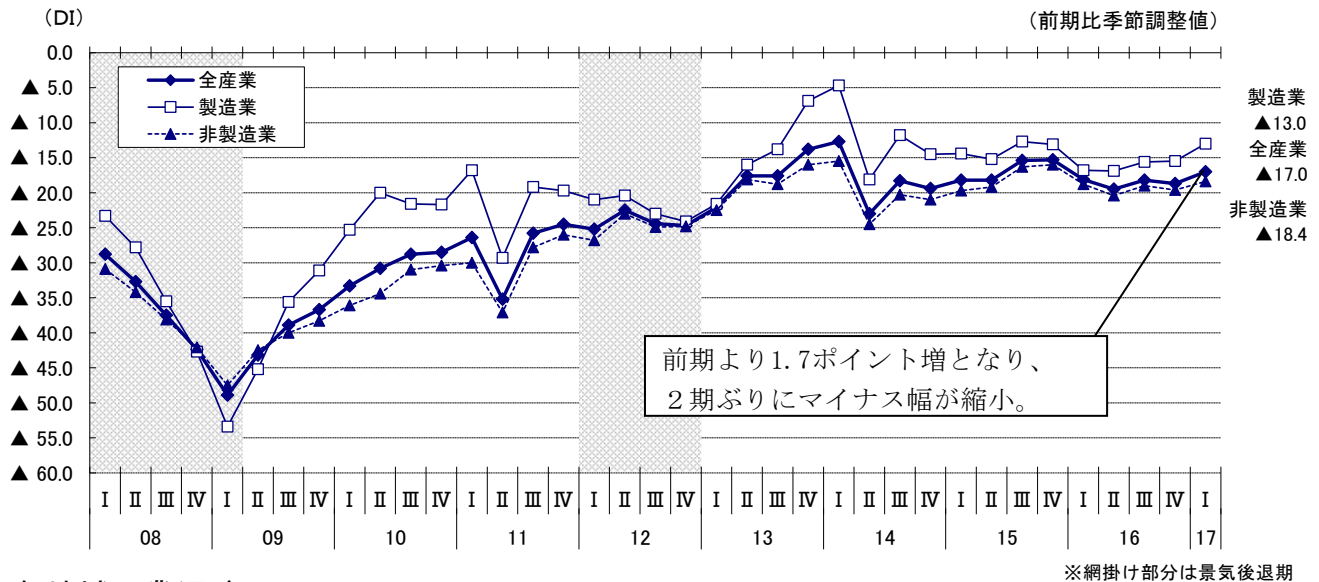
第147回 中小企業景況調査報告書 (2017年1-3月期) 〈全産業編〉

※DIとは…
「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構 経営支援情報センター
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)
URL:<http://www.smrj.go.jp/keiei/chosa/keikyo/>

中小企業の業況は、一部業種に足踏みが見られるものの、持ち直しの動きを示している。前期と比べた全産業の業況判断DIは、2期ぶりに上昇した。(▲18.7→▲17.0)

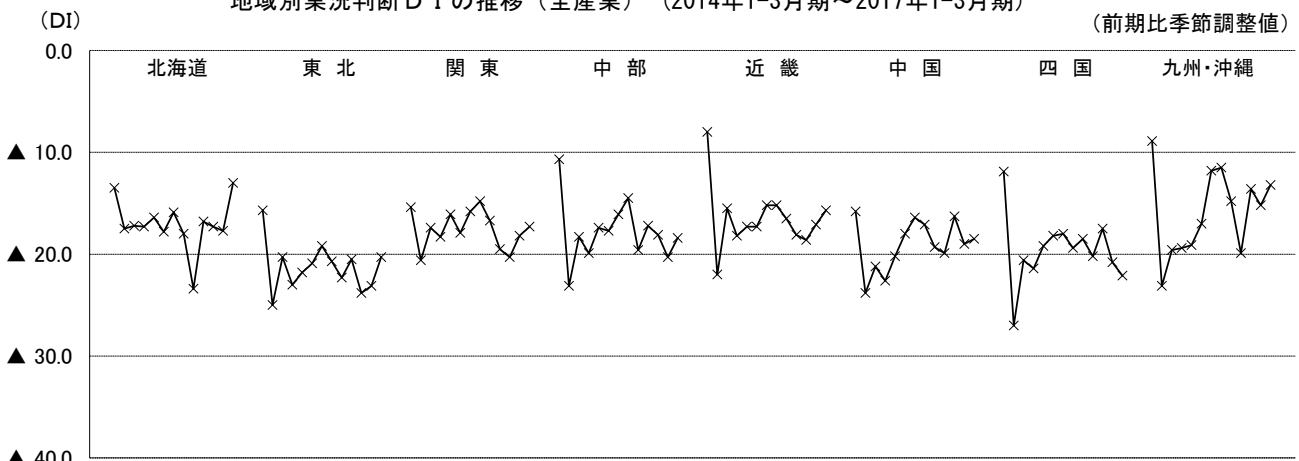
中小企業の業況判断DIの推移



〈地域の業況〉

北海道、東北、九州・沖縄など7地域でマイナス幅が縮小し、四国でマイナス幅が拡大した。

地域別業況判断DIの推移(全産業) (2014年1-3月期～2017年1-3月期)



(注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

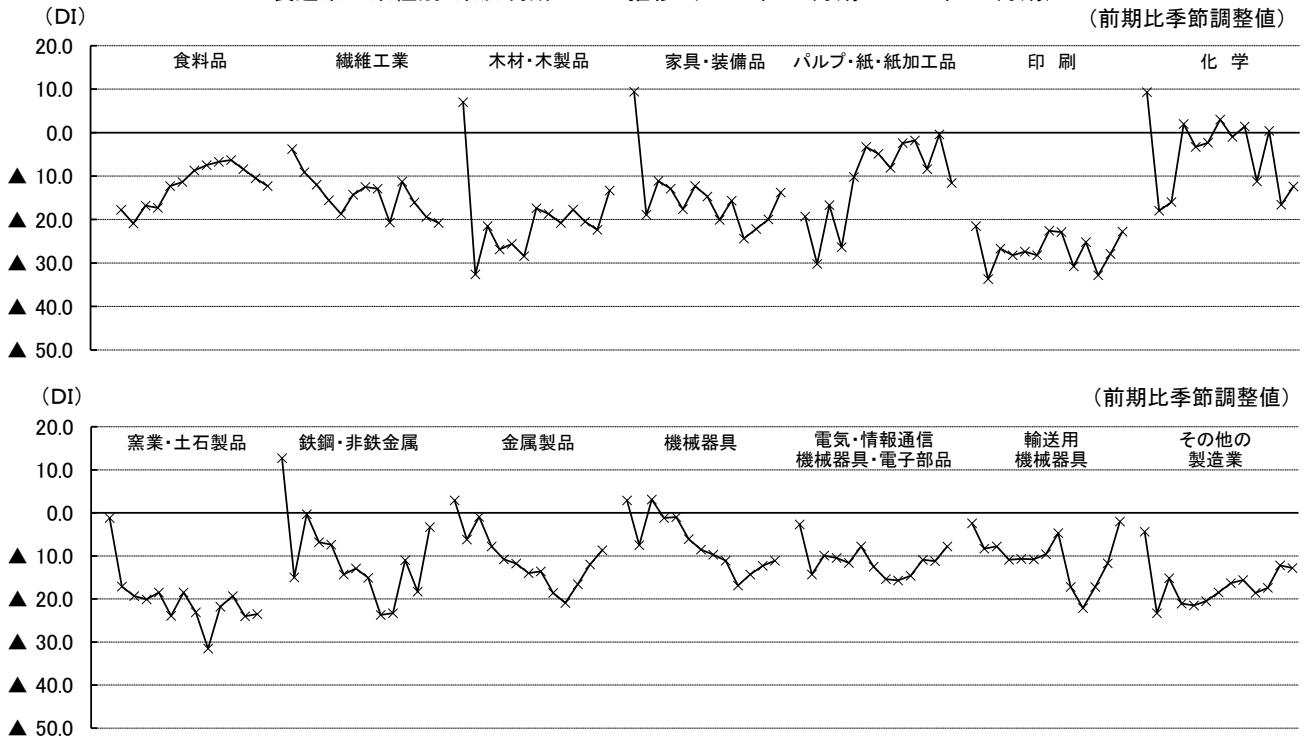
1. 業況判断D I

(1) 製造業

製造業の業況判断D Iは、（前期▲15.5→）▲13.0（前期差2.5ポイント増）とマイナス幅が縮小した。

製造業の14業種の内訳では、鉄鋼・非鉄金属で▲3.3（前期差15.0ポイント増）、輸送用機械器具で▲2.0（前期差9.7ポイント増）、木材・木製品で▲13.3（前期差9.1ポイント増）、家具・装備品で▲13.8（前期差6.2ポイント増）、印刷で▲22.8（前期差5.1ポイント増）、化学で▲12.4（前期差4.2ポイント増）など10業種でマイナス幅が縮小し、パルプ・紙・紙加工品で▲11.6（前期差11.2ポイント減）、食料品で▲12.3（前期差1.8ポイント減）、繊維工業で▲20.8（前期差1.4ポイント減）など4業種でマイナス幅が拡大した。

製造業 業種別 業況判断D Iの推移（2014年1-3月期～2017年1-3月期）

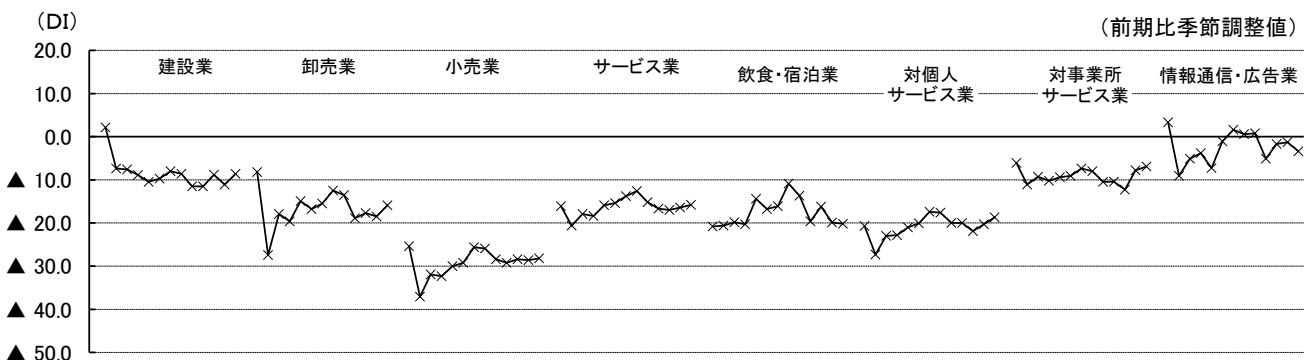


(2) 非製造業

非製造業の業況判断D Iは、（前期▲19.6→）▲18.4（前期差1.2ポイント増）とマイナス幅が縮小した。

産業別に見ると、卸売業で▲15.9（前期差2.6ポイント増）、建設業で▲8.6（前期差2.5ポイント増）、サービス業で▲15.8（前期差0.6ポイント増）、小売業で▲28.2（前期差0.4ポイント増）とすべての産業でマイナス幅が縮小した。

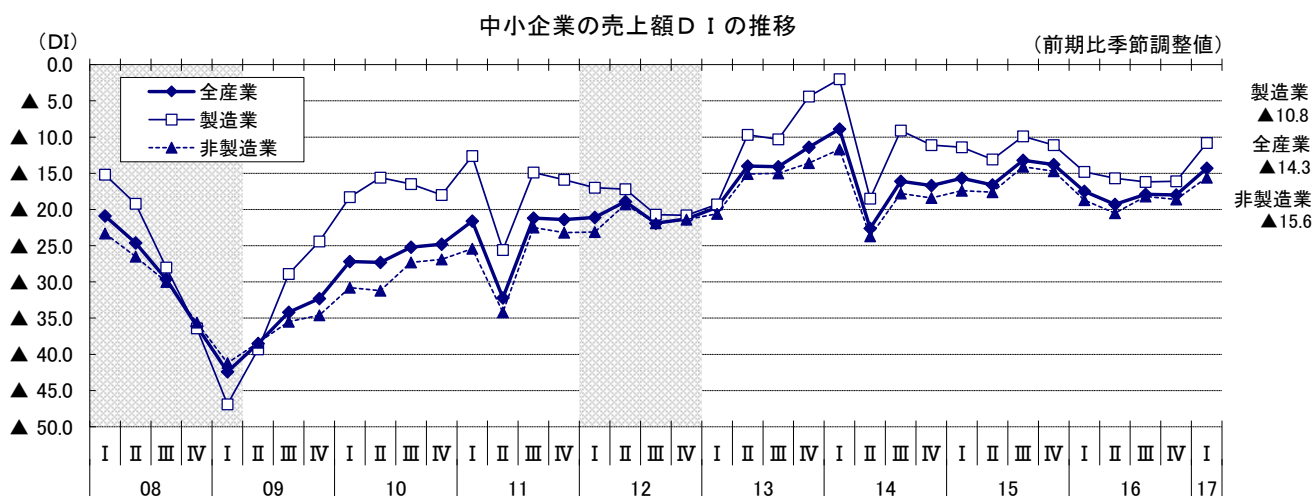
非製造業 産業・業種別 業況判断D Iの推移（2014年1-3月期～2017年1-3月期）



(注) 「対個人サービス業」は、洗濯・理容・美容・浴場業、自動車整備業、物品賃貸業等の10業種。
「対事業所サービス業」は、道路貨物運送業、倉庫業、廃棄物処理業等の10業種。

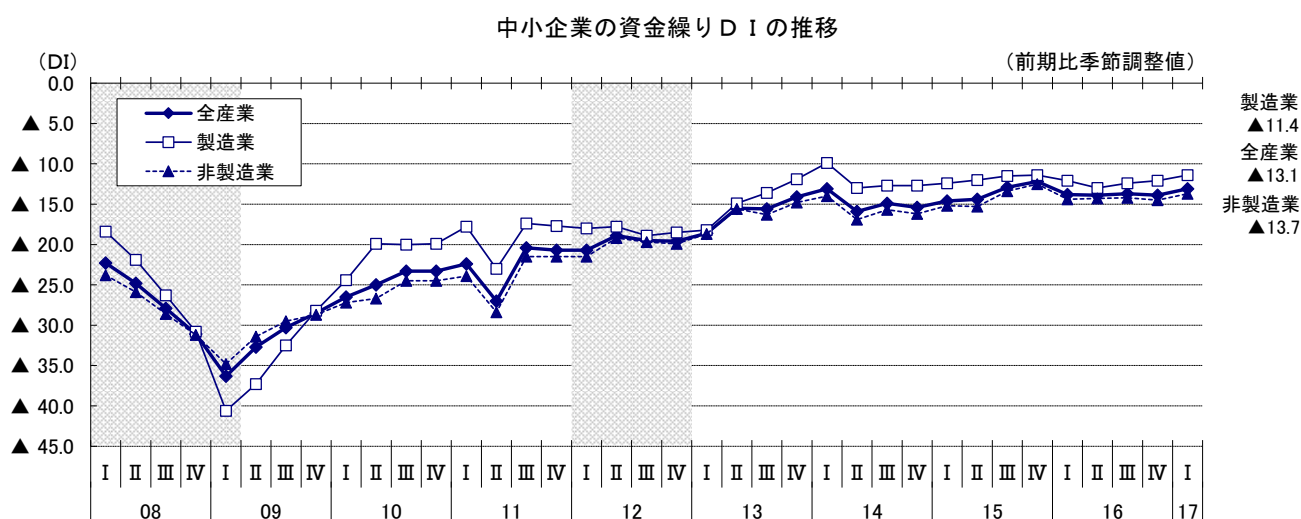
2. 売上額D I

全産業の売上額D Iは、(前期▲18.0→) ▲14.3(前期差3.7ポイント増)とマイナス幅が縮小した。産業別に見ると、製造業で(前期▲16.1→) ▲10.8(前期差5.3ポイント増)、非製造業で(前期▲18.6→) ▲15.6(前期差3.0ポイント増)といずれもマイナス幅が縮小した。



3. 資金繰りD I

全産業の資金繰りD Iは、(前期▲13.9→) ▲13.1(前期差0.8ポイント増)とマイナス幅が縮小した。産業別に見ると、製造業で(前期▲12.1→) ▲11.4(前期差0.7ポイント増)、非製造業で(前期▲14.5→) ▲13.7(前期差0.8ポイント増)とマイナス幅が縮小した。



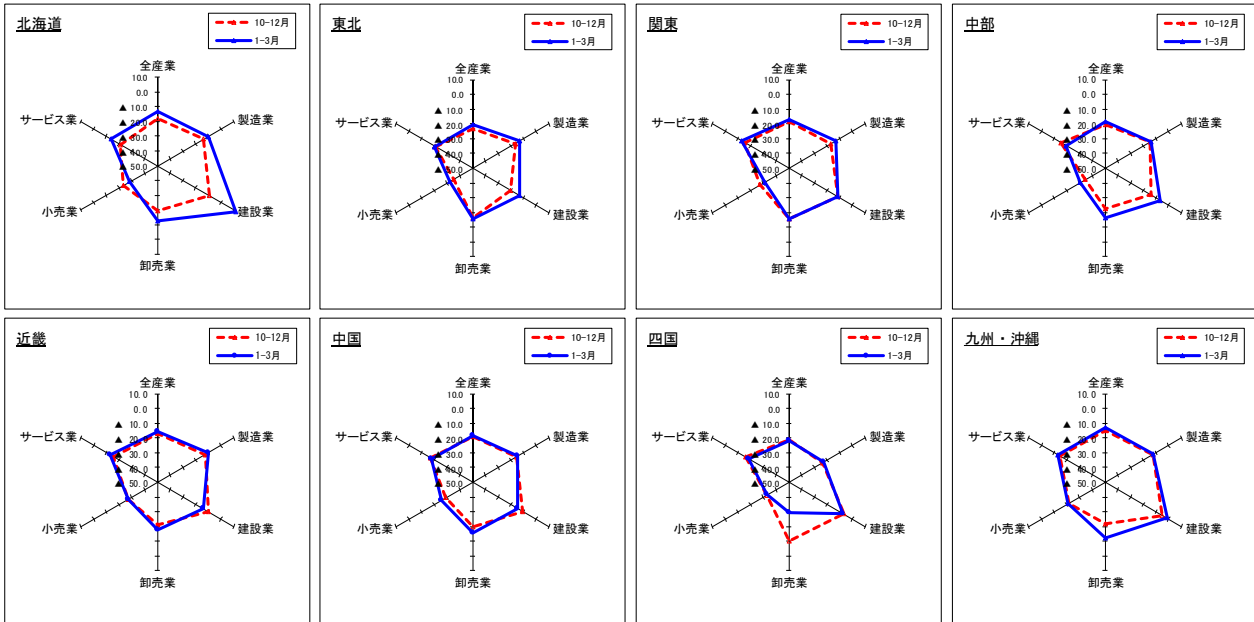
4. 設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、全産業で15.5%(前期差1.3ポイント減)と減少した。

設備投資実施企業割合(実施企業/回答企業×100) 単位: %

| | 実 績 | | | | 来期計画 | |
|-------|--------------|-------|-------|---------|--------------|-------|
| | 28年 1~3月期 | 4~6月期 | 7~9月期 | 10~12月期 | 29年 1~3月期 | 4~6月期 |
| 全産業 | 14.8 | 16.8 | 17.5 | 16.8 | 15.5 | 17.1 |
| 製造業 | 19.6 | 21.3 | 22.3 | 21.5 | 20.1 | 22.0 |
| 建設業 | 15.8 | 19.3 | 19.5 | 17.5 | 18.2 | 17.3 |
| 卸売業 | 18.4 | 17.8 | 19.0 | 19.1 | 19.6 | 20.6 |
| 小売業 | 8.8 | 11.4 | 11.8 | 11.4 | 9.8 | 11.2 |
| サービス業 | 14.7 | 16.2 | 17.2 | 16.5 | 14.6 | 17.0 |

5. 各地域における産業別の動向

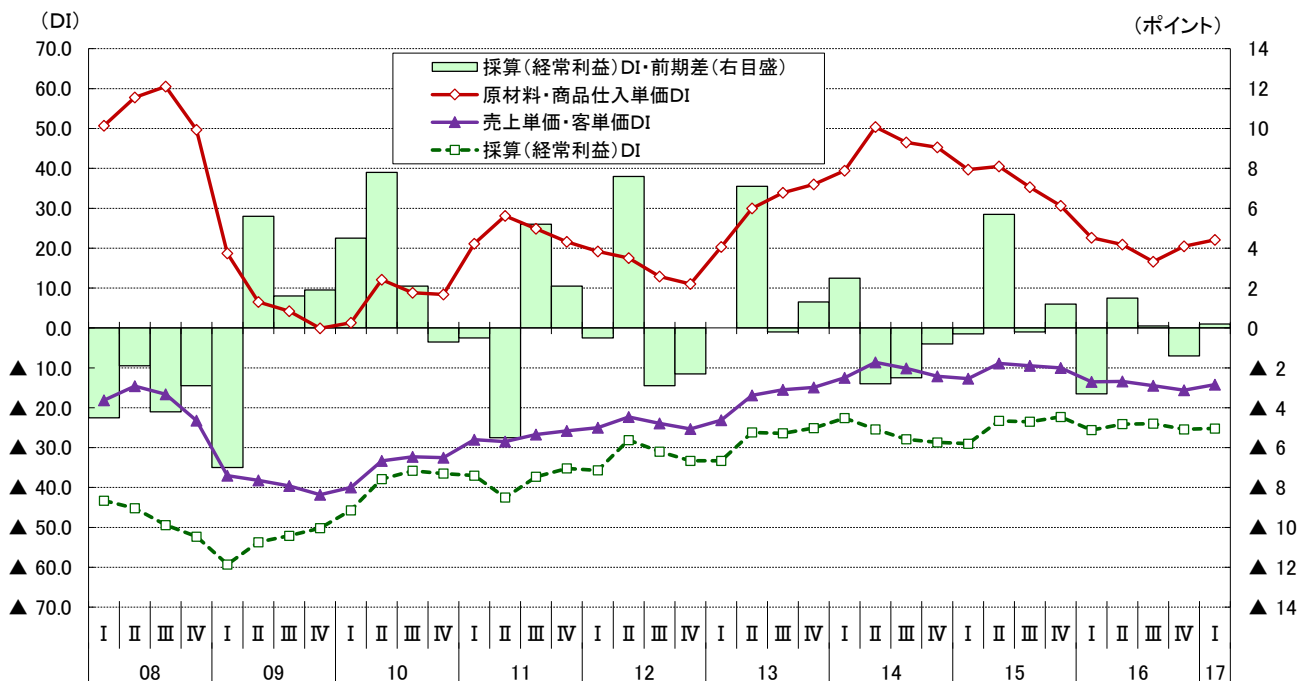


<トピックス①> 原材料・商品仕入単価、売上単価と採算（経常利益）の各DIの動きについて

今期の原材料・商品仕入単価DI（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、（前期20.5→）22.1（前期差1.6ポイント増）と2期連続してプラス幅が拡大した。

一方で、売上単価・客単価DI（同）も、（前期▲15.6→）▲14.2（前期差1.4ポイント増）と3期ぶりにマイナス幅が縮小したため、採算（経常利益）DI（同）は、（前期▲25.4→）▲25.2（前期差0.2ポイント増）とマイナス幅がやや縮小した。

原材料・商品仕入単価DI、売上単価・客単価DI及び採算（経常利益）DI（前年同期比）



[調査要領]

- (1) 調査時点：平成29年3月1日時点
- (2) 調査方法：全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員による聴き取り
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,944のうち有効回答数18,234（有効回答率96.3%）

平成29年3月

第147回 中小企業景況調査報告書 (2017年1-3月期) 〈製造業編〉

※DIとは…

「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構 経営支援情報センター

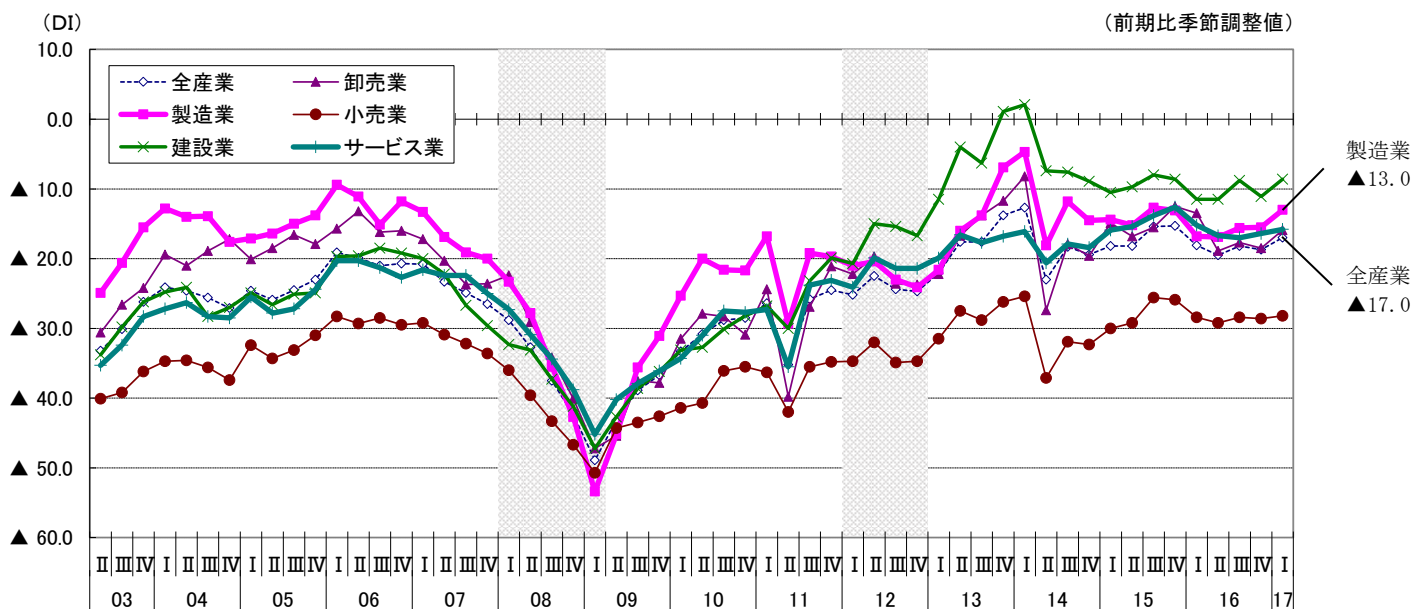
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1

TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)

URL:<http://www.smrj.go.jp/keiei/chosa/keikyo/>

中小企業の業況は、一部業種に足踏みが見られるものの、持ち直しの動きを示している。
前期と比べた全産業の業況判断DIは、2期ぶりに上昇した。(▲18.7→▲17.0)

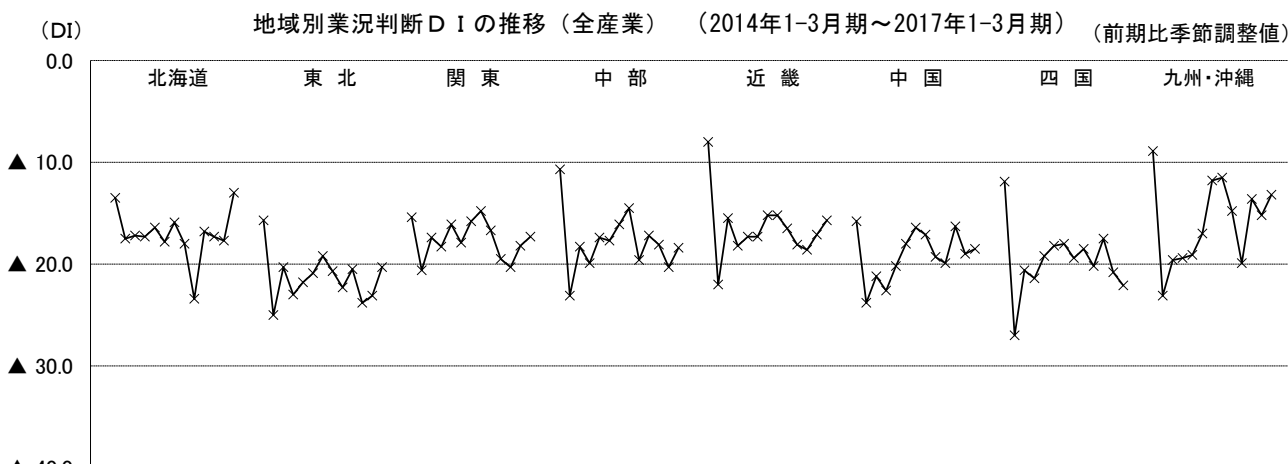
中小企業の業況判断DIの推移(産業別)



※網掛け部分は景気後退期

〈地域の業況〉

北海道、東北、九州・沖縄など7地域でマイナス幅が縮小し、四国でマイナス幅が拡大した。



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

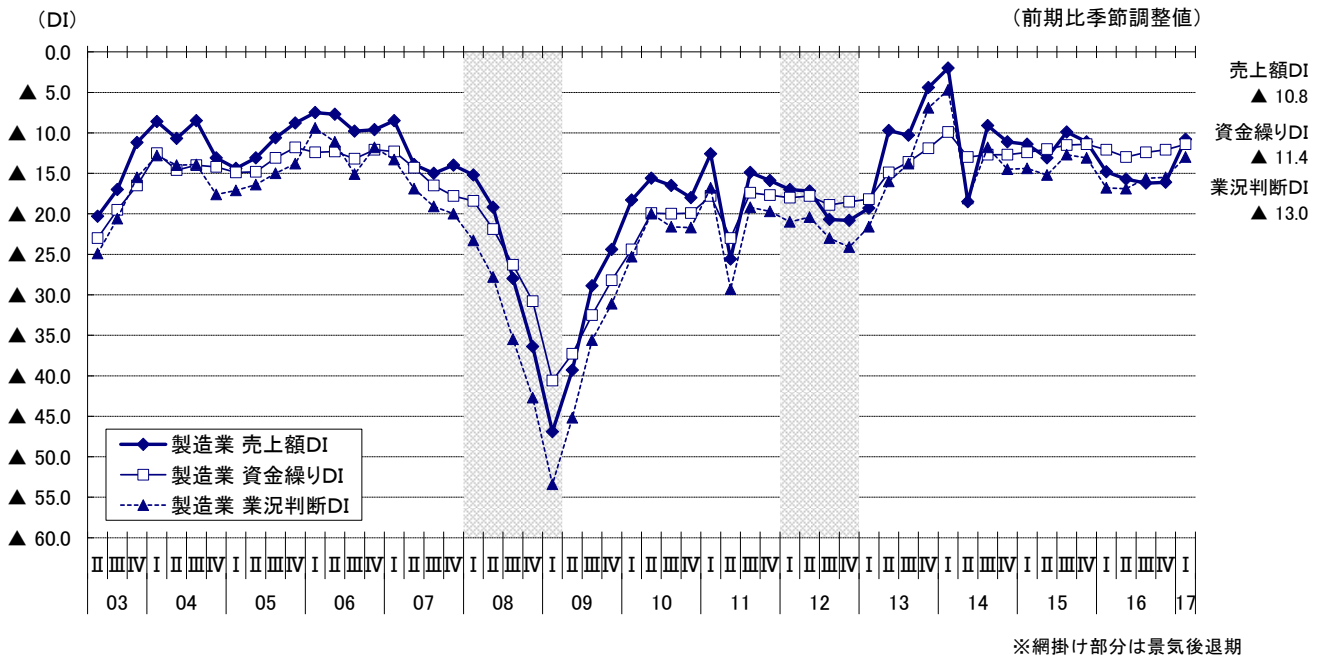
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

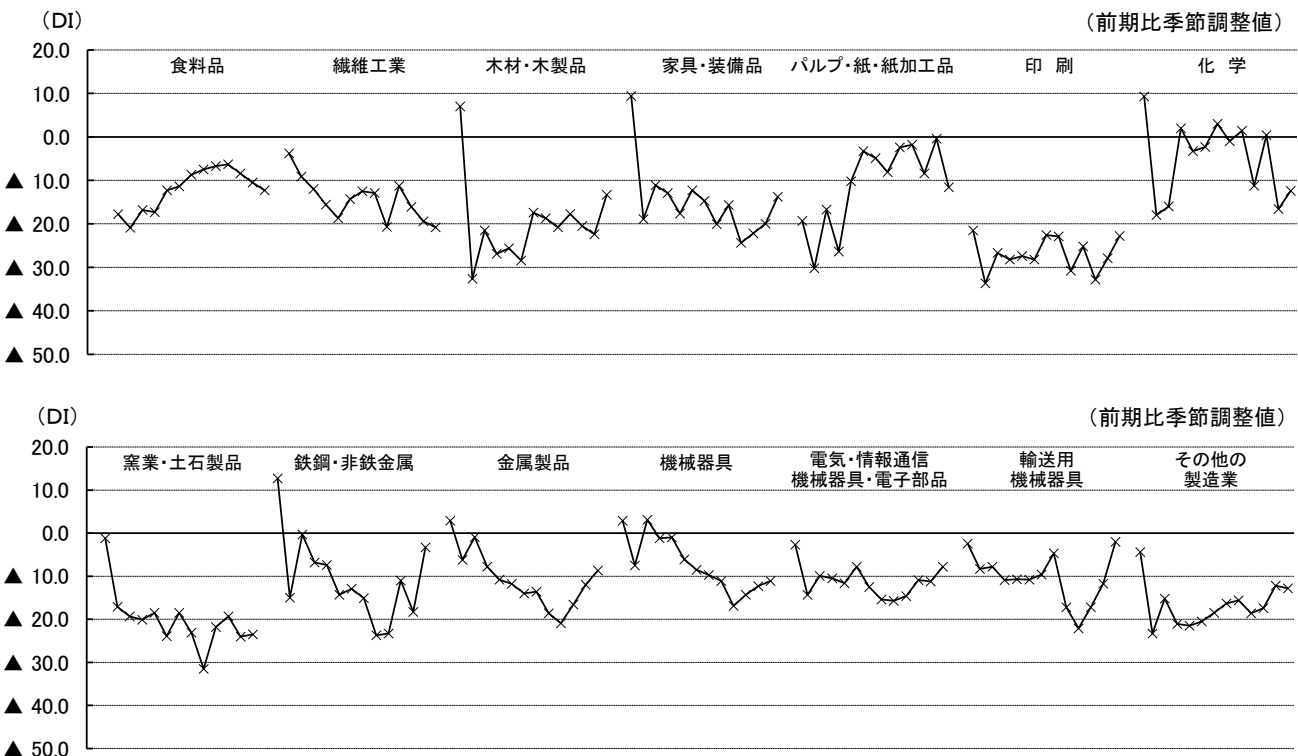
1. 製造業の動向

製造業の業況判断DIは、▲13.0（前期差2.5ポイント増）とマイナス幅が縮小した。また、売上額DIは、▲10.8（前期差5.3ポイント増）とマイナス幅が縮小し、資金繰りDIは、▲11.4（前期差0.7ポイント増）とマイナス幅が縮小した。

製造業の14業種の内訳では、鉄鋼・非鉄金属で▲3.3（前期差15.0ポイント増）、輸送用機械器具で▲2.0（前期差9.7ポイント増）、木材・木製品で▲13.3（前期差9.1ポイント増）など10業種でマイナス幅が縮小し、パルプ・紙・紙加工品で▲11.6（前期差11.2ポイント減）、食料品で▲12.3（前期差1.8ポイント減）、繊維工業で▲20.8（前期差1.4ポイント減）など4業種でマイナス幅が拡大した。



製造業 業種別 業況判断DI (2014年1-3月期~2017年1-3月期)



2. 設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、製造業全体で20.1%（前期差1.4ポイント減）と減少した。

（単位：％）

| | 食料品 | 繊維工業 | 木材・木製品 | 家具・装備品 | パルプ・紙・紙加工品 | 印刷 | 化学 | 窯業・土石製品 | 鉄鋼・非鉄金属 | 金属製品 | 機械器具 | 電気・情報通信・電子部品 | 輸送用機械器具 | その他の製造業 | 製造業計 |
|------------|------|------|--------|--------|------------|------|------|---------|---------|------|------|--------------|---------|---------|------|
| 29年1-3月期 | 20.6 | 16.1 | 11.9 | 12.2 | 15.3 | 17.7 | 29.0 | 20.4 | 27.2 | 23.6 | 20.5 | 24.5 | 35.1 | 16.8 | 20.1 |
| 28年10-12月期 | 22.1 | 15.3 | 13.8 | 14.1 | 20.0 | 21.6 | 32.3 | 21.8 | 27.5 | 25.6 | 25.7 | 23.4 | 28.7 | 15.5 | 21.5 |
| 28年7-9月期 | 23.8 | 16.0 | 11.7 | 15.1 | 22.4 | 21.6 | 31.3 | 20.7 | 31.3 | 27.3 | 25.9 | 24.7 | 32.2 | 15.1 | 22.3 |
| 28年4-6月期 | 22.8 | 17.2 | 10.6 | 13.7 | 14.5 | 19.5 | 35.9 | 19.0 | 25.2 | 26.9 | 22.7 | 22.2 | 34.3 | 17.3 | 21.3 |
| 28年1-3月期 | 21.0 | 16.4 | 12.1 | 13.6 | 22.1 | 19.0 | 37.7 | 15.7 | 24.6 | 20.9 | 22.0 | 19.3 | 30.0 | 15.5 | 19.6 |

3. 製造業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「需要の停滞」が1位にあげられており、前回5位の「従業員の確保難」が4位に、前回4位の「製品(加工)単価の低下・上昇難」が5位となった。それ以外は問題点の順位に変動は見られなかった。

（1位にあげた企業の割合）

| | 1位 | 2位 | 3位 | 4位 | 5位 |
|-----------------|------------------|------------------------|-------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 今期 (1-3月期) | 需要の停滞 (25.5%) | 生産設備の不足・老朽化 (11.1%) | 製品ニーズの変化への対応 (11.1%) | 従業員の確保難 (10.4%) | 製品(加工)単価の低下・上昇難 (8.5%) |
| 前期 (10-12月期) | 需要の停滞 (28.0%) | 生産設備の不足・老朽化 (11.7%) | 製品ニーズの変化への対応 (11.3%) | 製品(加工)単価の低下・上昇難 (9.2%) | 従業員の確保難 (9.2%) |

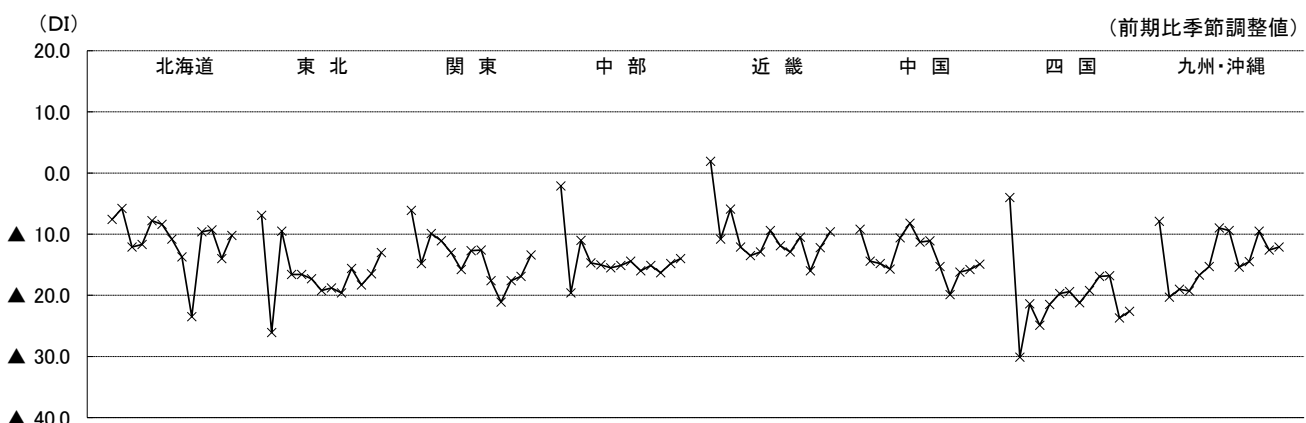
4. 製造業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、北海道、東北、関東、近畿、四国などすべての地域でマイナス幅が縮小した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移

製造業

(2014年1-3月期～2017年1-3月期の動き)



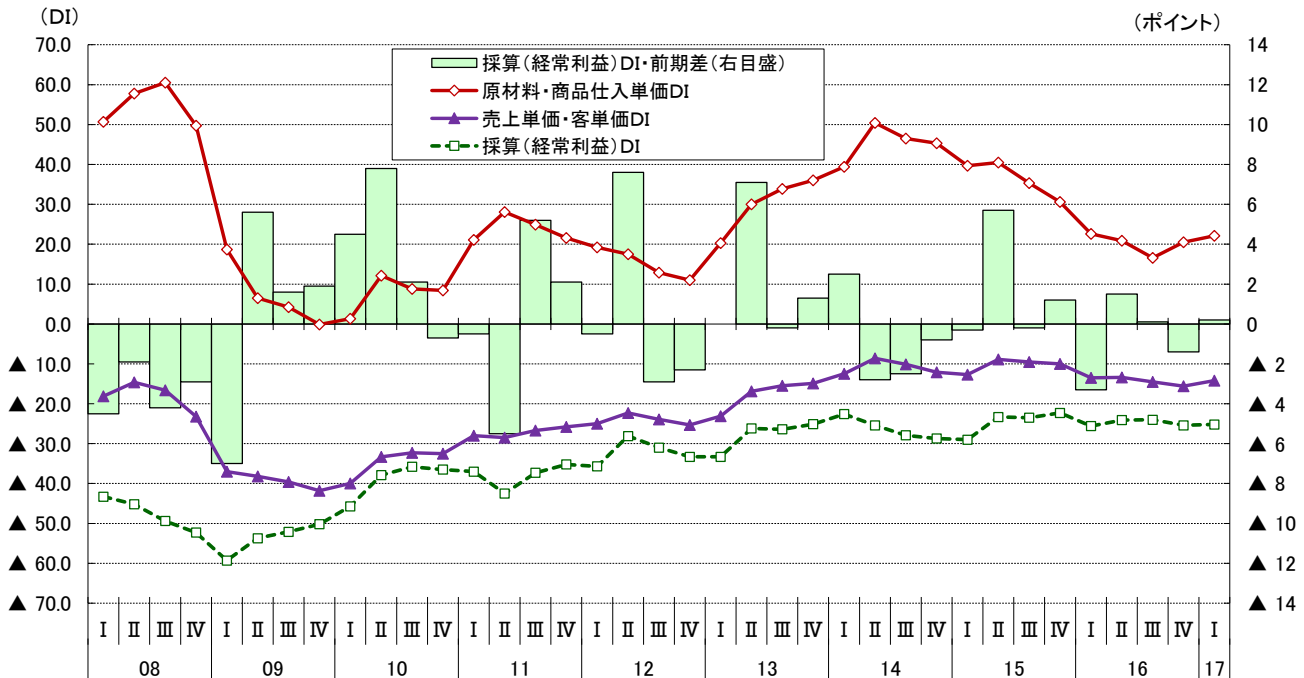
- (注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
 2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
 3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

〈トピックス〉 原材料・商品仕入単価、売上単価と採算（経常利益）の各D Iの動きについて

今期の原材料・商品仕入単価D I（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、（前期20.5→）22.1（前期差1.6ポイント増）と2期連続してプラス幅が拡大した。

一方で、売上単価・客単価D I（同）も、（前期▲15.6→）▲14.2（前期差1.4ポイント増）と3期ぶりにマイナス幅が縮小したため、採算（経常利益）D I（同）は、（前期▲25.4→）▲25.2（前期差0.2ポイント増）とマイナス幅がやや縮小した。

原材料・商品仕入単価D I、売上単価・客単価D I及び採算（経常利益）D I（前年同期比）



〔調査対象企業のコメント〕

- ・ 今期、新規受注品の受注量が急増している為、設備増強が追いつかない。29年7月頃までは、現状が継続する状況です。〔機械器具 栃木〕
- ・ 大手との取引実績が増え、フル稼働で生産を行っている。この実績から、金融機関からの資金調達もスムーズにできている。〔輸送用機械器具 埼玉〕
- ・ 原料価格の高騰によりようやく販売先様にも値上げ交渉をとりつけたが、販売価格が上がってしまったので売れゆきが悪い。〔食料品 和歌山〕
- ・ 製造業の設備投資が持ち直し、F A関連の需要が好転している。来年度以降も引き合いが活発化しており、採算面も好転すると予想する。冷熱住設関連も官公庁案件を中心に受注状況は堅調である。〔卸売業 島根〕
- ・ インバウンド増に伴い、地方にも波及するといった宿泊好影響を感じる一方、商圏内の人口減、企業減に伴い宴会需要、パイの減少を感じる。〔宿泊業 山口〕
- ・ 多少とも荷物の動きは全体に活発になってきたが、今後軽油価格の上昇が考えられますので先行きは不透明感がある。〔対事業所サービス業 香川〕
- ・ 新築、大規模改修の引合いが増加している。しかし、従業員が不足している為、効率よく計画、施工を行わなければ、受注できない可能性がある。仕事をまわしていくため、従業員確保が今後の優先課題である。〔建設業 愛媛〕
- ・ 業界は下降傾向にあるが、廃業される店を引き継いだ事で顧客が増え売上も増加した。〔小売業 佐賀〕

〔調査要領〕

- (1) 調査時点：平成29年3月1日時点
- (2) 調査方法：全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員による聴き取り
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,944のうち有効回答数18,234（有効回答率96.3%）（産業別の動向は、製造業の有効回答数4,472を集計したもの。）

平成29年3月

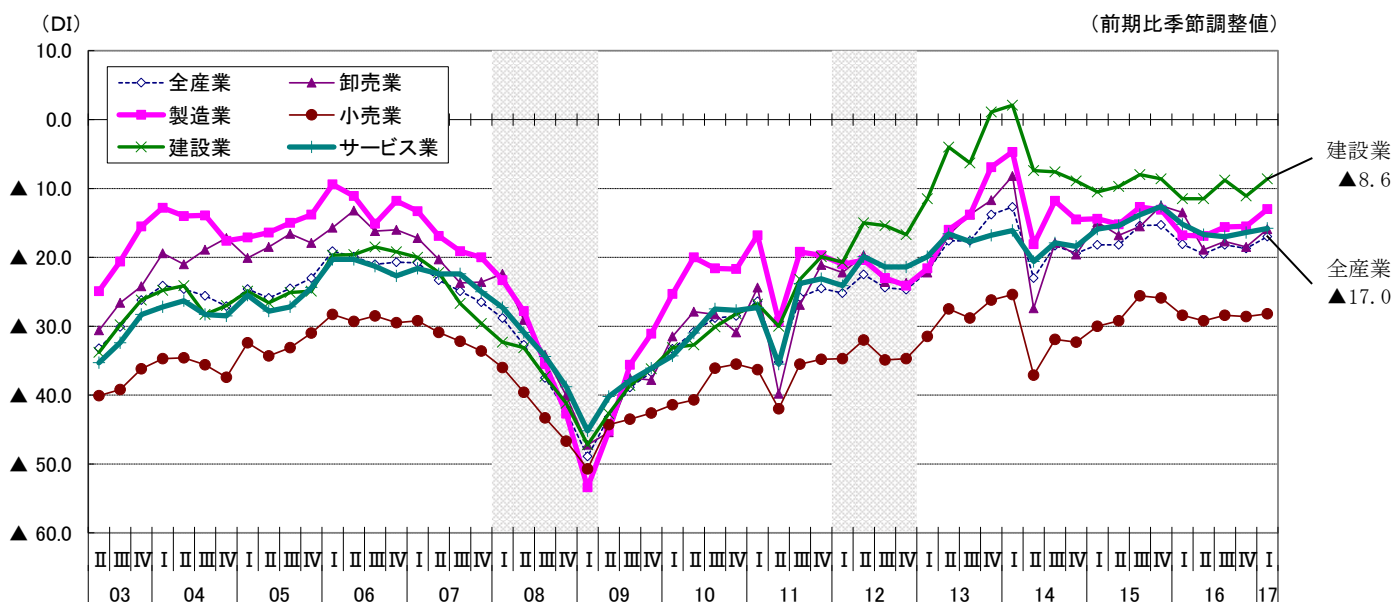
第147回 中小企業景況調査報告書 (2017年1-3月期) 〈建設業編〉

※DIとは…
「好転」と回答した企業の割合-「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構 経営支援情報センター
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)
URL:<http://www.smrj.go.jp/keiei/chosa/keikyo/>

中小企業の業況は、一部業種に足踏みが見られるものの、持ち直しの動きを示している。前期と比べた全産業の業況判断DIは、2期ぶりに上昇した。(▲18.7→▲17.0)

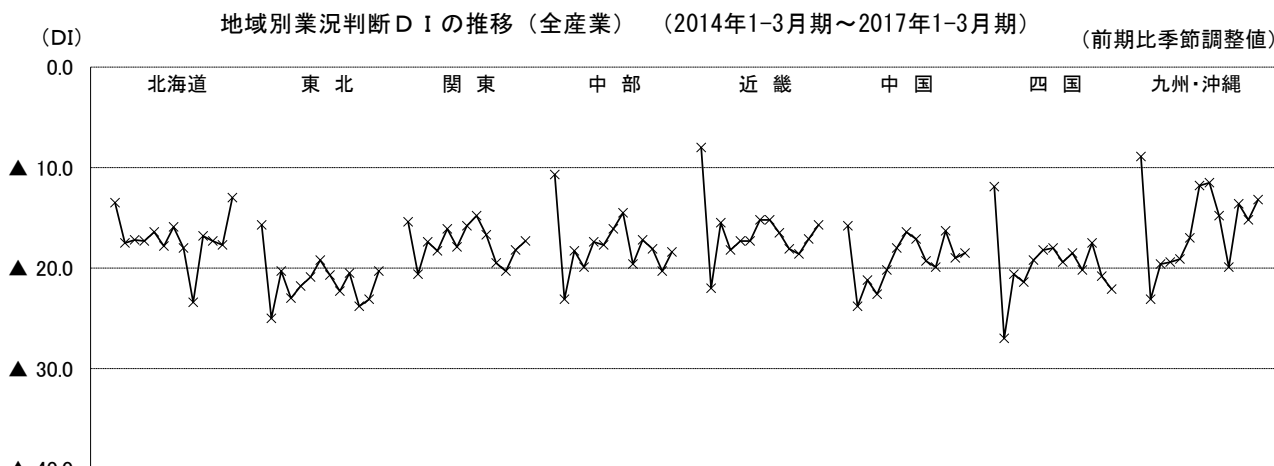
中小企業の業況判断DIの推移(産業別)



※網掛け部分は景気後退期

〈地域の業況〉

北海道、東北、九州・沖縄など7地域でマイナス幅が縮小し、四国でマイナス幅が拡大した。

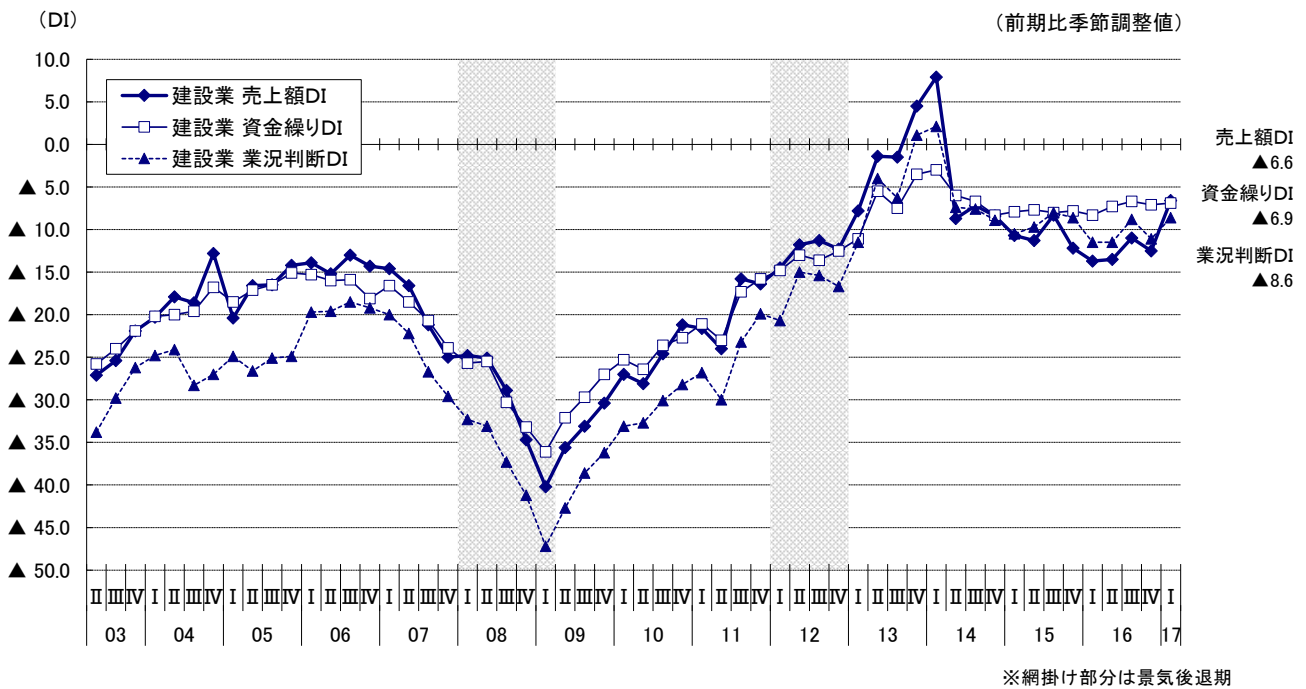


(注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

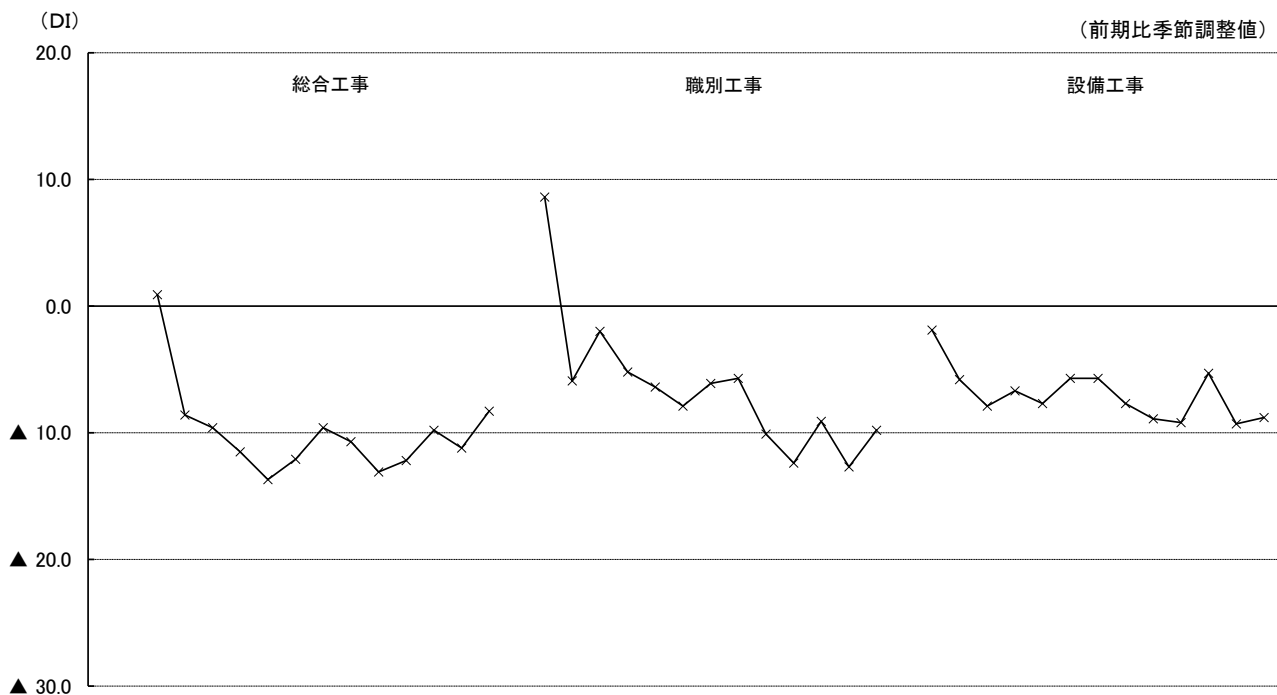
1. 建設業の動向

建設業の業況判断DIは、▲8.6（前期差2.5ポイント増）とマイナス幅が縮小した。また、売上額DIは▲6.6（前期差5.9ポイント増）とマイナス幅が縮小し、資金繰りDIは▲6.9（前期差0.2ポイント増）とマイナス幅がやや縮小した。

業種別に見ると、総合工事で▲8.3（前期差2.9ポイント増）、職別工事で▲9.8（前期差2.9ポイント増）、設備工事で▲8.8（前期差0.5ポイント増）といずれもマイナス幅が縮小した。



建設業 業種別 業況判断DI (2014年1-3月期~2017年1-3月期)



2. 設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、建設業全体で18.2%(前期差0.7ポイント増)と増加した。

(単位：%)

| | 28年 1-3月期 | 28年 4-6月期 | 28年 7-9月期 | 28年 10-12月期 | 29年 1-3月期 |
|------|--------------|--------------|--------------|----------------|--------------|
| 総合工事 | 16.1 | 20.6 | 21.2 | 19.5 | 20.6 |
| 職別工事 | 11.7 | 14.9 | 13.6 | 12.5 | 12.0 |
| 設備工事 | 19.3 | 21.2 | 21.8 | 17.8 | 19.2 |
| 建設業計 | 15.8 | 19.3 | 19.5 | 17.5 | 18.2 |

3. 建設業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「官公需要の停滞」が1位にあげられており、前回3位の「民間需要の停滞」が2位に、前回2位の「従業員の確保難」が3位となった。それ以外は問題点の順位に変動は見られなかった。

(1位にあげた企業の割合)

| | 1位 | 2位 | 3位 | 4位 | 5位 |
|-----------------|--------------------|--------------------|--------------------|----------------------|----------------------------|
| 今期 (1-3月期) | 官公需要の停滞 (16.7%) | 民間需要の停滞 (15.1%) | 従業員の確保難 (14.8%) | 熟練技術者の確保難 (11.1%) | 請負単価の低下・ 上昇難 (9.9%) |
| 前期 (10-12月期) | 官公需要の停滞 (16.2%) | 従業員の確保難 (14.8%) | 民間需要の停滞 (14.0%) | 熟練技術者の確保難 (10.7%) | 請負単価の低下・ 上昇難 (10.1%) |

4. 建設業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、北海道でマイナスからプラスに転じ、中部、東北、九州・沖縄の3地域でマイナス幅が縮小し、近畿、中国、四国、関東の4地域でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移

建設業

(2014年1-3月期～2017年1-3月期の動き)

(前期比季節調整値)



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

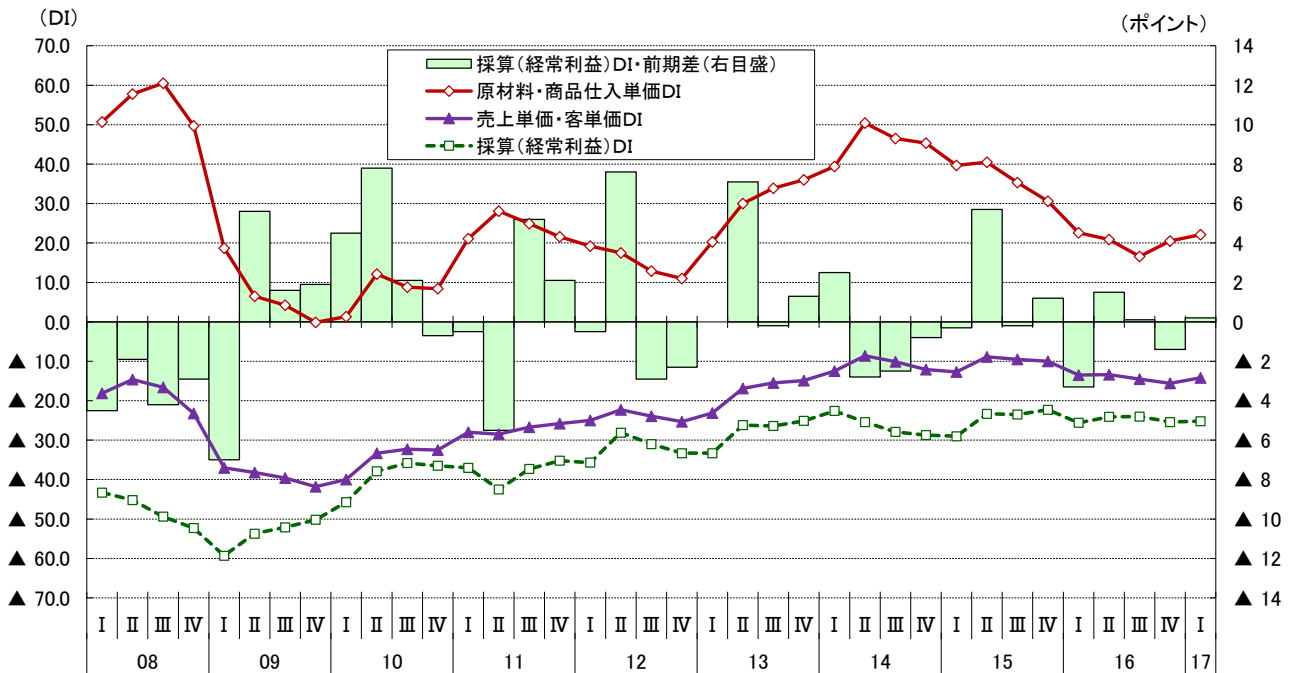
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

〈トピックス〉 原材料・商品仕入単価、売上単価と採算（経常利益）の各DIの動きについて

今期の原材料・商品仕入単価DI（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、（前期20.5→）22.1（前期差1.6ポイント増）と2期連続してプラス幅が拡大した。

一方で、売上単価・客単価DI（同）も、（前期▲15.6→）▲14.2（前期差1.4ポイント増）と3期ぶりにマイナス幅が縮小したため、採算（経常利益）DI（同）は、（前期▲25.4→）▲25.2（前期差0.2ポイント増）とマイナス幅がやや縮小した。

原材料・商品仕入単価DI、売上単価・客単価DI及び採算（経常利益）DI（前年同期比）



【調査対象企業のコメント】

- ・ 今期、新規受注品の受注量が急増している為、設備増強が追いつかない。29年7月頃までは、現状が継続する状況です。[機械器具 栃木]
- ・ 大手との取引実績が増え、フル稼働で生産を行っている。この実績から、金融機関からの資金調達もスムーズにできている。[輸送用機械器具 埼玉]
- ・ 原料価格の高騰によりようやく販売先様にも値上げ交渉をとりつけたが、販売価格が上がってしまったので売れゆきが悪い。[食料品 和歌山]
- ・ 製造業の設備投資が持ち直し、FA関連の需要が好転している。来年度以降も引き合いが活発化しており、採算面も好転すると予想する。冷熱住設関連も官公庁案件を中心に受注状況は堅調である。[卸売業 島根]
- ・ インバウンド増に伴い、地方にも波及するといった宿泊好影響を感じる一方、商圏内の人口減、企業減に伴い宴会需要、パイの減少を感じる。[宿泊業 山口]
- ・ 多少とも荷物の動きは全体に活発になってきたが、今後軽油価格の上昇が考えられますので先行きは不透明感がある。[対事業所サービス業 香川]
- ・ 新築、大規模改修の引合いが増加している。しかし、従業員が不足している為、効率よく計画、施工を行わなければ、受注できない可能性がある。仕事をまわしていくため、従業員確保が今後の優先課題である。[建設業 愛媛]
- ・ 業界は下降傾向にあるが、廃業される店を引き継いだ事で顧客が増え売上も増加した。[小売業 佐賀]

【調査要領】

- (1) 調査時点：平成29年3月1日時点
- (2) 調査方法：全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員による聴き取り
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,944のうち有効回答数18,234（有効回答率96.3%）（産業別の動向は、建設業の有効回答数2,315を集計したもの。）

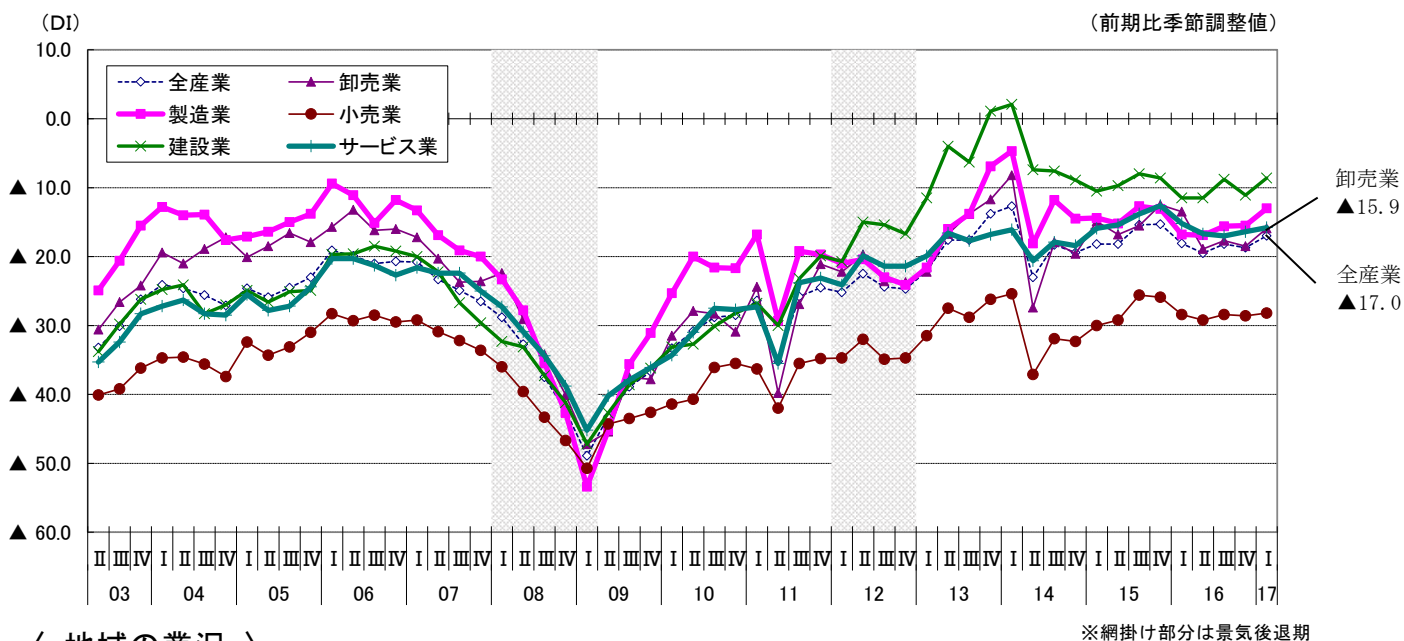
第147回 中小企業景況調査報告書 (2017年1-3月期) 〈卸売業編〉

※DIとは…
「好転」と回答した企業の割合-「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構 経営支援情報センター
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)
URL:<http://www.smrj.go.jp/keiei/chosa/keikyo/>

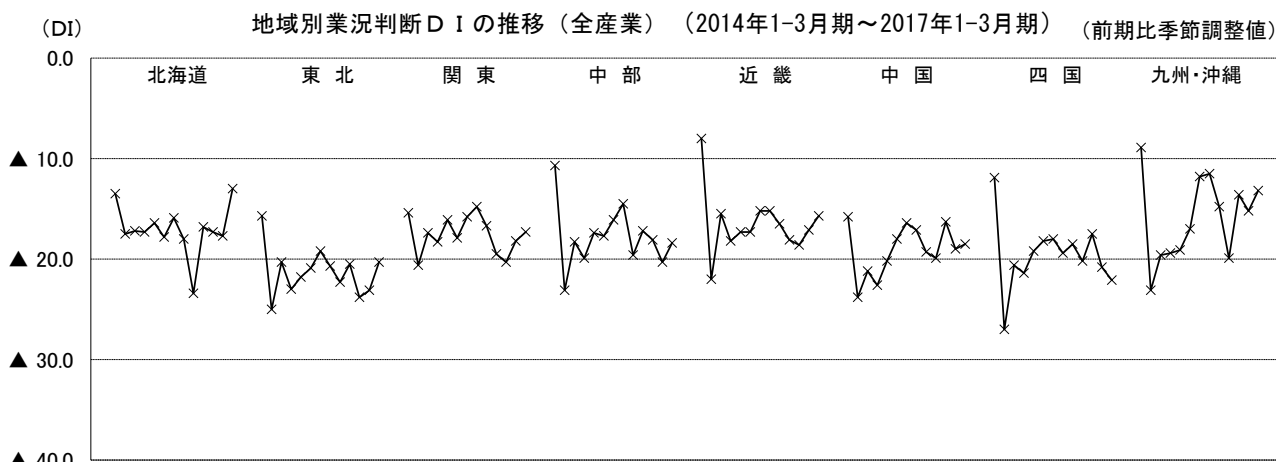
中小企業の業況は、一部業種に足踏みが見られるものの、持ち直しの動きを示している。前期と比べた全産業の業況判断DIは、2期ぶりに上昇した。(▲18.7→▲17.0)

中小企業の業況判断DIの推移(産業別)



〈地域の業況〉

北海道、東北、九州・沖縄など7地域でマイナス幅が縮小し、四国でマイナス幅が拡大した。

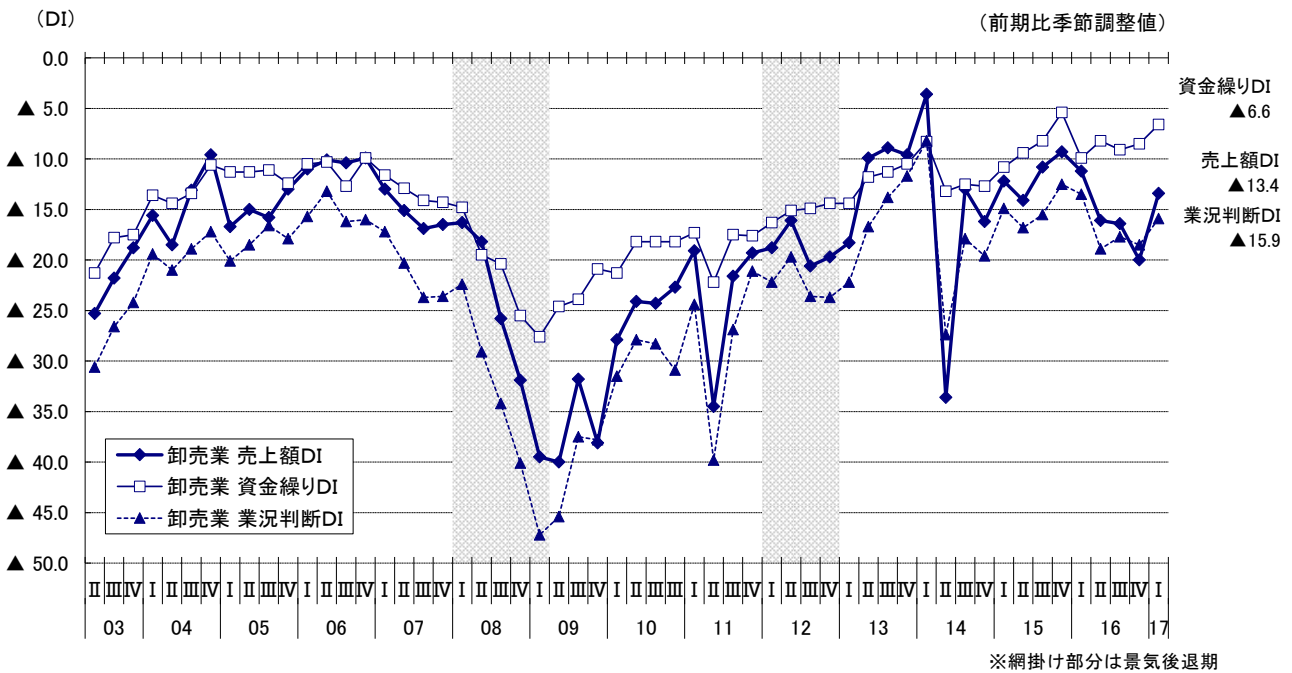


(注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

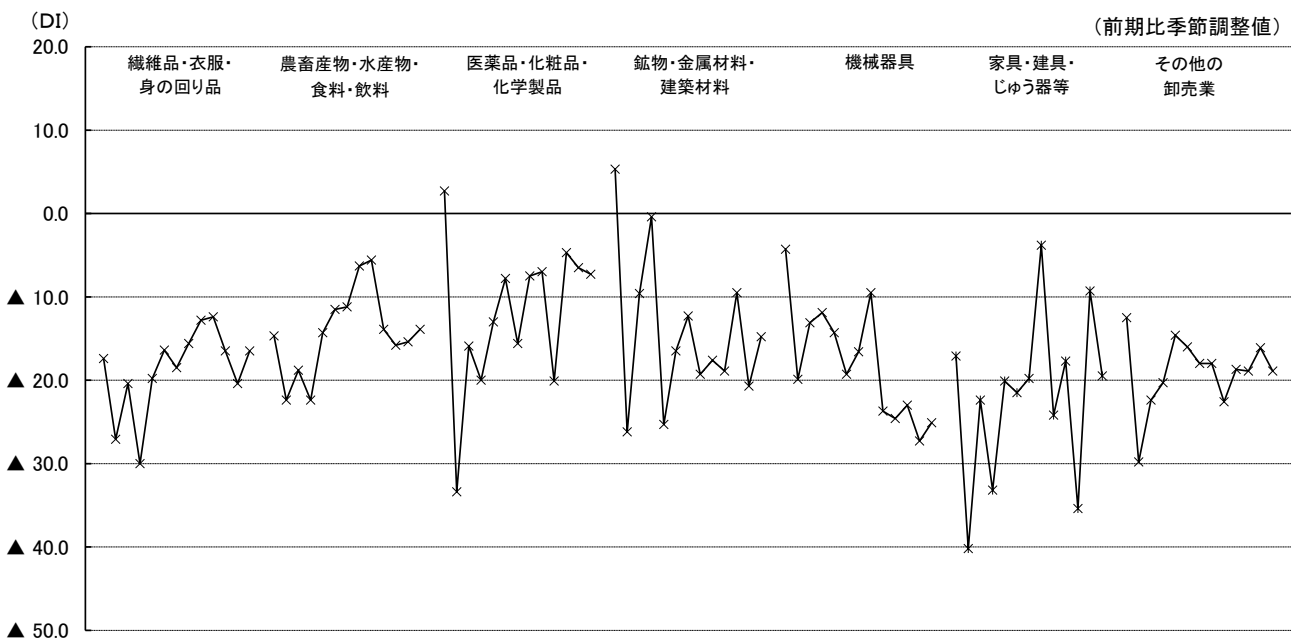
1. 卸売業の動向

卸売業の業況判断DIは、▲15.9(前期差2.6ポイント増)となり、マイナス幅が縮小した。また、売上額DIは▲13.4(前期差6.6ポイント増)とマイナス幅が縮小し、資金繰りDIは▲6.6(前期差1.9ポイント増)とマイナス幅が縮小した。

業種別に見ると、鉱物・金属材料・建築材料で▲14.8(前期差5.9ポイント増)、繊維品・衣服・身の回り品で▲16.5(前期差3.9ポイント増)、機械器具で▲25.1(前期差2.2ポイント増)、農畜産物・水産物・食料・飲料で▲13.9(前期差1.5ポイント増)と4業種でマイナス幅が縮小し、家具・建具・じゅう器等で▲19.5(前期差10.2ポイント減)、その他の卸売業で▲18.9(前期差2.8ポイント減)、医薬品・化粧品・化学製品で▲7.3(前期差0.8ポイント減)と3業種でマイナス幅が拡大した。



卸売業 業種別 業況判断DI (2014年1-3月期~2017年1-3月期)



2. 設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、卸売業全体で19.6%（前期差0.5ポイント増）と増加した。

（単位：％）

| | 28年 1-3月期 | 28年 4-6月期 | 28年 7-9月期 | 28年 10-12月期 | 29年 1-3月期 |
|----------------|--------------|--------------|--------------|----------------|--------------|
| 繊維品・衣服・身の回り品 | 16.0 | 12.6 | 18.3 | 16.7 | 17.7 |
| 農畜産物・水産物・食料・飲料 | 21.1 | 19.5 | 19.6 | 22.0 | 18.3 |
| 医薬品・化粧品・化学製品 | 30.5 | 18.0 | 15.0 | 16.1 | 22.2 |
| 鉱物・金属材料・建築材料 | 18.0 | 20.6 | 20.3 | 24.0 | 21.6 |
| 機械器具 | 18.4 | 20.8 | 21.1 | 19.0 | 22.4 |
| 家具・建具・じゅう器等 | 19.3 | 13.2 | 15.1 | 10.9 | 17.0 |
| その他の卸売業 | 13.2 | 16.1 | 18.1 | 17.2 | 19.1 |
| 卸売業計 | 18.4 | 17.8 | 19.0 | 19.1 | 19.6 |

3. 卸売業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「需要の停滞」が1位にあげられており、前回3位の「大企業の進出による競争の激化」が2位に、前回4位の「仕入単価の上昇」が3位に、前回5位の「従業員の確保難」が4位に、前回2位の「販売単価の低下・上昇難」が5位となった。

（1位にあげた企業の割合）

| | 1位 | 2位 | 3位 | 4位 | 5位 |
|-----------------|------------------|--------------------------|--------------------------|-------------------|-----------------------|
| 今期 (1-3月期) | 需要の停滞 (34.0%) | 大企業の進出による競争の激化 (9.1%) | 仕入単価の上昇 (8.3%) | 従業員の確保難 (8.0%) | 販売単価の低下・上昇難 (6.7%) |
| 前期 (10-12月期) | 需要の停滞 (35.5%) | 販売単価の低下・上昇難 (9.3%) | 大企業の進出による競争の激化 (8.6%) | 仕入単価の上昇 (7.7%) | 従業員の確保難 (6.5%) |

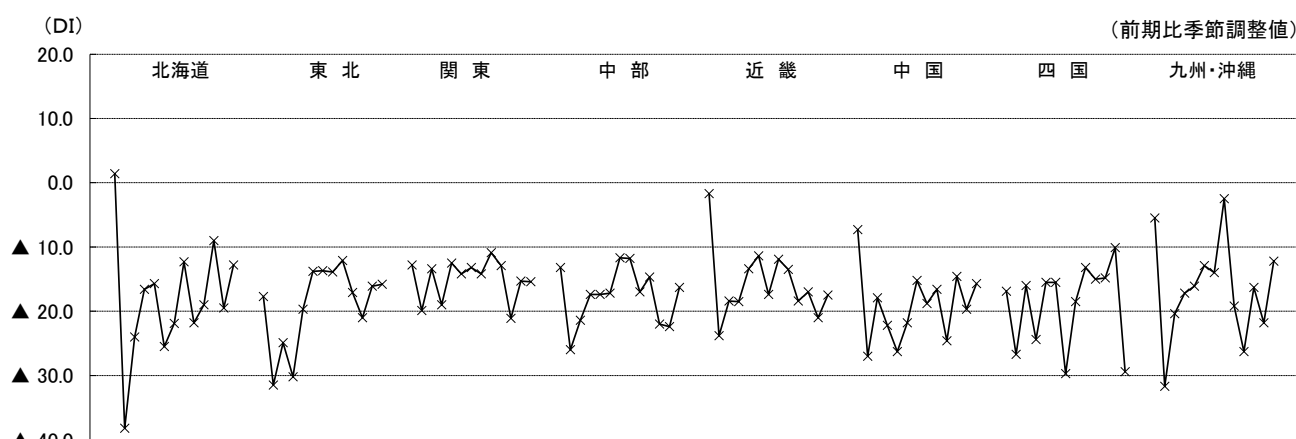
4. 卸売業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、九州・沖縄、北海道、中部、中国、近畿、東北の6地域でマイナス幅が縮小し、四国、関東の2地域でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移

卸売業

（2014年1-3月期～2017年1-3月期の動き）



（注）1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

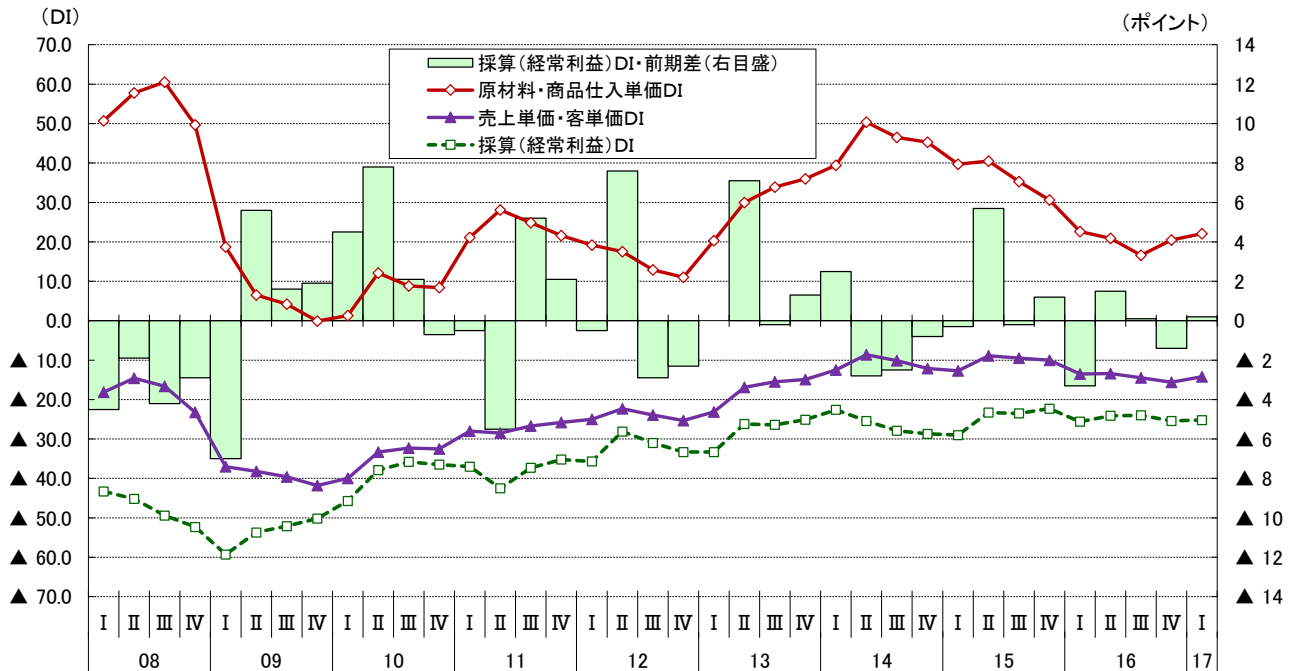
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

〈トピックス〉 原材料・商品仕入単価、売上単価と採算（経常利益）の各DIの動きについて

今期の原材料・商品仕入単価DI（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、（前期20.5→）22.1（前期差1.6ポイント増）と2期連続してプラス幅が拡大した。

一方で、売上単価・客単価DI（同）も、（前期▲15.6→）▲14.2（前期差1.4ポイント増）と3期ぶりにマイナス幅が縮小したため、採算（経常利益）DI（同）は、（前期▲25.4→）▲25.2（前期差0.2ポイント増）とマイナス幅がやや縮小した。

原材料・商品仕入単価DI、売上単価・客単価DI及び採算（経常利益）DI（前年同期比）



〔調査対象企業のコメント〕

- ・ 今期、新規受注品の受注量が急増している為、設備増強が追い付かない。29年7月頃までは、現状が継続する状況です。〔機械器具 栃木〕
- ・ 大手との取引実績が増え、フル稼働で生産を行っている。この実績から、金融機関からの資金調達もスムーズにできている。〔輸送用機械器具 埼玉〕
- ・ 原料価格の高騰によりようやく販売先様にも値上げ交渉をとりつけたが、販売価格が上がってしまったので売れゆきが悪い。〔食料品 和歌山〕
- ・ 製造業の設備投資が持ち直し、F A 関連の需要が好転している。来年度以降も引き合いが活発化しており、採算面も好転すると予想する。冷熱住設関連も官公庁案件を中心に受注状況は堅調である。〔卸売業 島根〕
- ・ インバウンド増に伴い、地方にも波及するといった宿泊好影響を感じる一方、商圏内の人口減、企業減に伴い宴会需要、パイの減少を感じる。〔宿泊業 山口〕
- ・ 多少とも荷物の動きは全体に活発になってきたが、今後軽油価格の上昇が考えられますので先行きは不透明感がある。〔対事業所サービス業 香川〕
- ・ 新築、大規模改修の引合いが増加している。しかし、従業員が不足している為、効率よく計画、施工を行わなければ、受注できない可能性がある。仕事をまわしていくため、従業員確保が今後の優先課題である。〔建設業 愛媛〕
- ・ 業界は下降傾向にあるが、廃業される店を引き継いだ事で顧客が増え売上も増加した。〔小売業 佐賀〕

〔調査要領〕

- (1) 調査時点：平成29年3月1日時点
- (2) 調査方法：全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員による聴き取り
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,944のうち有効回答数18,234（有効回答率96.3%）（産業別の動向は、卸売業の有効回答数1,137を集計したもの。）

第147回 中小企業景況調査報告書 (2017年1-3月期) 〈小売業編〉

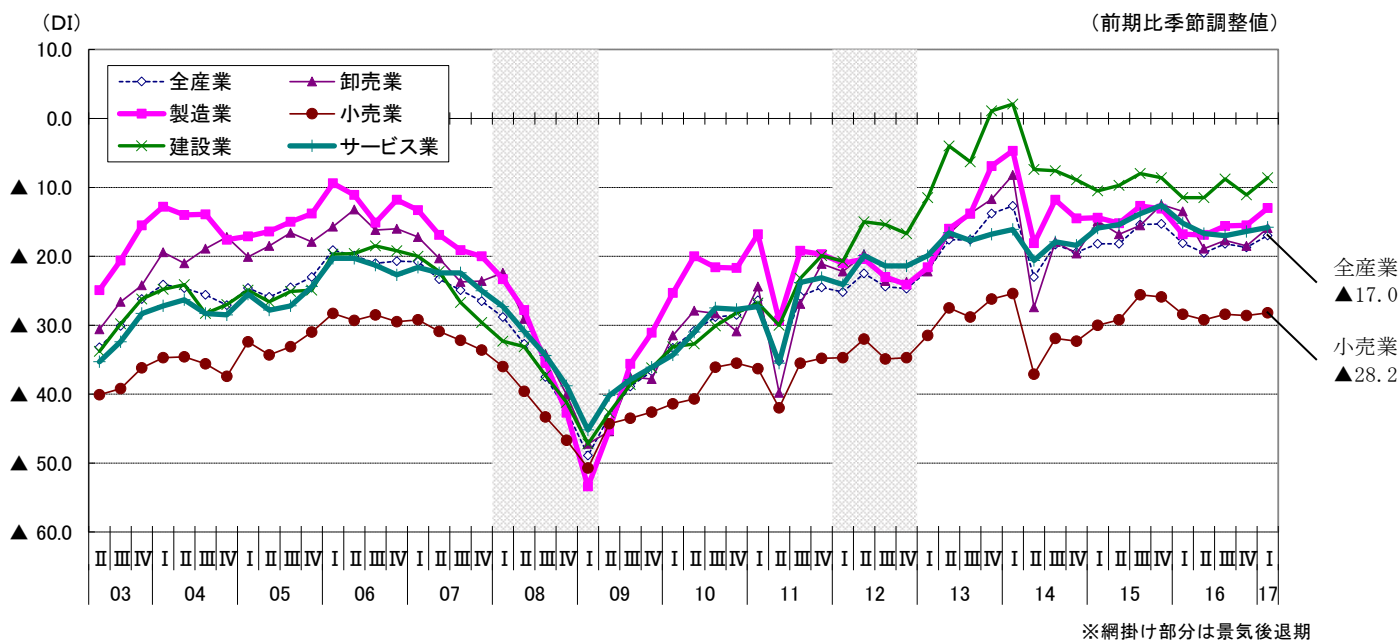
※DIとは…

「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構 経営支援情報センター
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)
URL:<http://www.smrj.go.jp/keiei/chosa/keikyo/>

中小企業の業況は、一部業種に足踏みが見られるものの、持ち直しの動きを示している。前期と比べた全産業の業況判断DIは、2期ぶりに上昇した。(▲18.7→▲17.0)

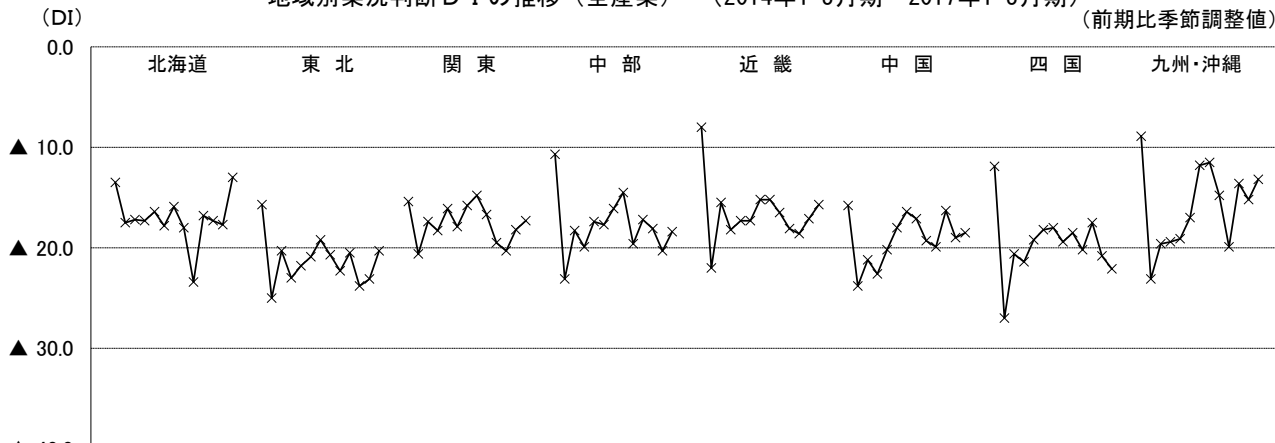
中小企業の業況判断DIの推移(産業別)



〈地域の業況〉

北海道、東北、九州・沖縄など7地域でマイナス幅が縮小し、四国でマイナス幅が拡大した。

地域別業況判断DIの推移(全産業) (2014年1-3月期～2017年1-3月期)

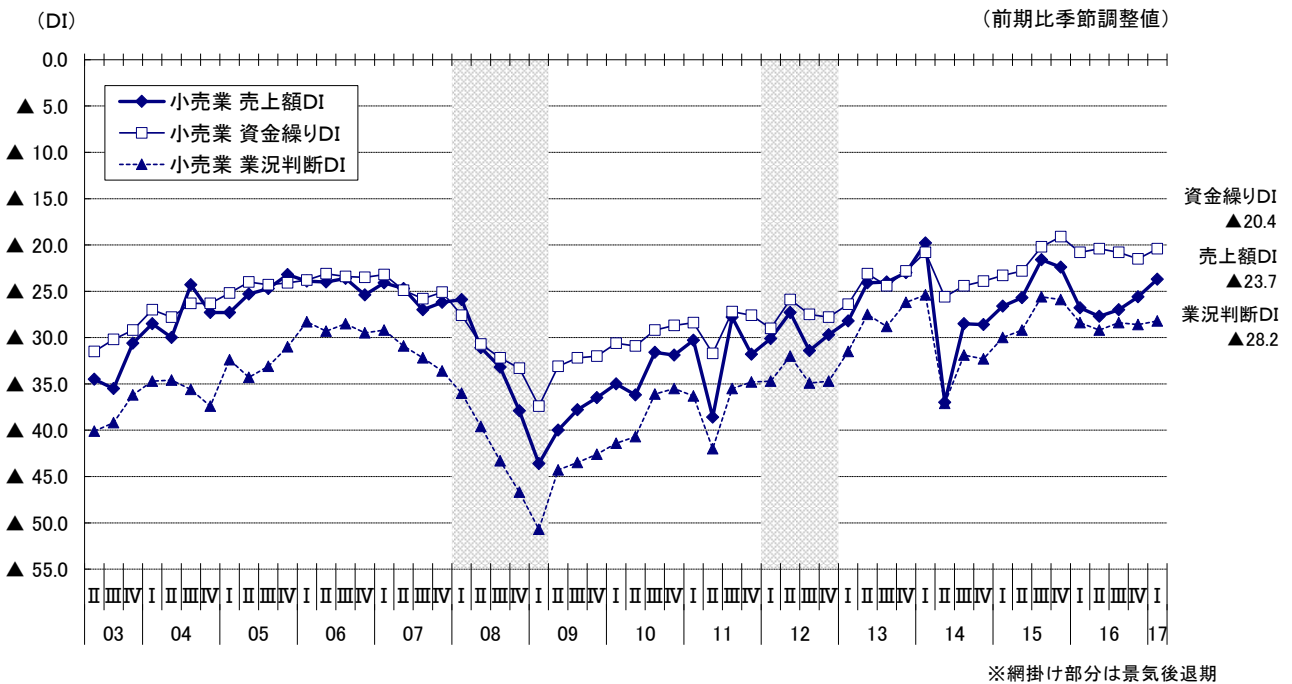


(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

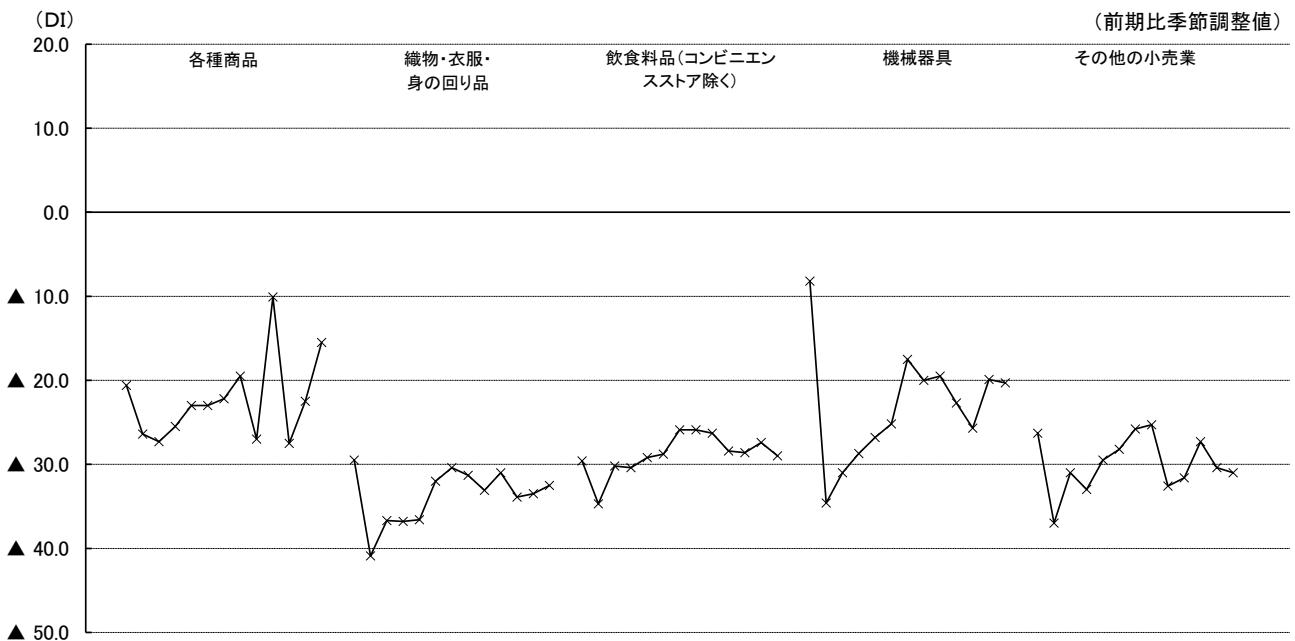
1. 小売業の動向

小売業の業況判断DIは、▲28.2（前期差0.4ポイント増）となり、マイナス幅がやや縮小した。また、売上額DIは▲23.7（前期差1.9ポイント増）とマイナス幅が縮小し、資金繰りDIは▲20.4（前期差1.1ポイント増）とマイナス幅が縮小した。

業種別に見ると、各種商品で▲15.5（前期差7.0ポイント増）、織物・衣服・身の回り品で▲32.5（前期差1.0ポイント増）と2業種でマイナス幅が縮小し、飲食料品（コンビニエンスストア除く）で▲29.0（前期差1.6ポイント減）、その他の小売業で▲31.0（前期差0.6ポイント減）、機械器具で▲20.3（前期差0.4ポイント減）と3業種でマイナス幅が拡大した。



小売業 業種別 業況判断DI（2014年1-3期～2017年1-3月期）



2. 設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、小売業全体で9.8%（前期差1.6ポイント減）と減少した。
（単位：％）

| | 28年 1-3月期 | 28年 4-6月期 | 28年 7-9月期 | 28年 10-12月期 | 29年 1-3月期 |
|------------------------|--------------|--------------|--------------|----------------|--------------|
| 各種商品 | 11.9 | 16.8 | 15.4 | 15.3 | 10.8 |
| 織物・衣服・身の回り品 | 6.4 | 8.5 | 8.2 | 8.4 | 6.9 |
| 飲食料品 （コンビニエンスストア除く） | 9.2 | 12.8 | 12.6 | 12.0 | 9.5 |
| 機械器具 | 9.0 | 8.4 | 10.2 | 10.5 | 9.8 |
| その他の小売業 | 9.6 | 11.9 | 13.6 | 12.6 | 11.8 |
| 小売業計 | 8.8 | 11.4 | 11.8 | 11.4 | 9.8 |

3. 小売業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「需要の停滞」が1位にあげられており、前回6位の「販売単価の低下・上昇難」が5位となった。それ以外は問題点の順位に変動は見られなかった。

（1位にあげた企業の割合）

| | 1位 | 2位 | 3位 | 4位 | 5位 |
|-----------------|------------------|---------------------------------|----------------------------|------------------------------|---------------------------|
| 今期 (1-3月期) | 需要の停滞 (19.5%) | 大・中型店の進出 による競争の激化 (17.2%) | 購買力の他地域へ の流出 (15.8%) | 消費者ニーズの変 化への対応 (15.2%) | 販売単価の低下・ 上昇難 (5.2%) |
| 前期 (10-12月期) | 需要の停滞 (19.2%) | 大・中型店の進出 による競争の激化 (17.7%) | 購買力の他地域へ の流出 (15.7%) | 消費者ニーズの変 化への対応 (15.7%) | 仕入単価の上昇 (5.6%) |

4. 小売業の地域別業況判断DI

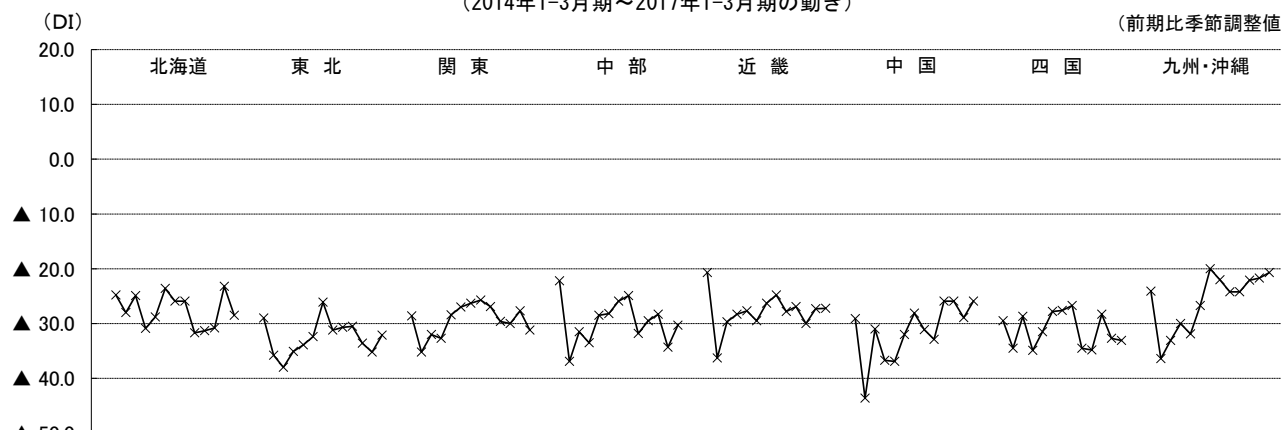
地域別に見ると、中部、東北、中国、九州・沖縄、近畿の5地域でマイナス幅が縮小し、北海道、関東、四国の3地域でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移

小売業

（2014年1-3月期～2017年1-3月期の動き）

（前期比季節調整値）



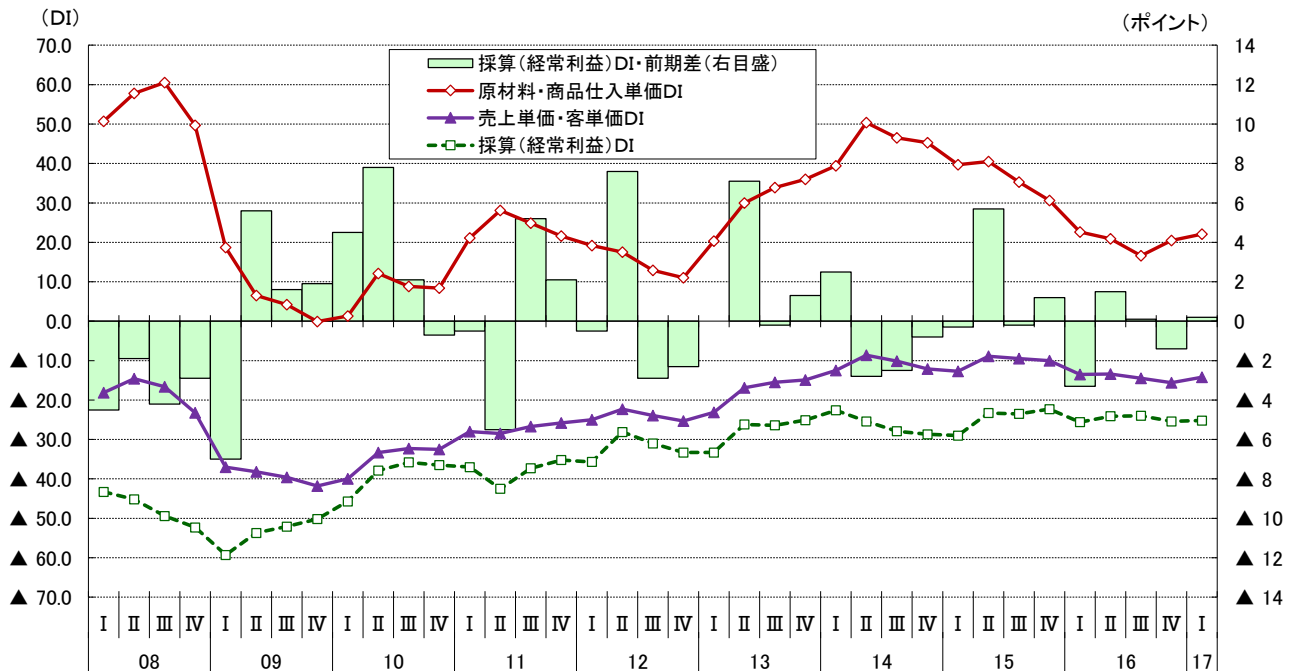
- （注）1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合 - 前期に比べて「悪化した」企業の割合

〈トピックス〉 原材料・商品仕入単価、売上単価と採算（経常利益）の各DIの動きについて

今期の原材料・商品仕入単価DI（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、（前期20.5→）22.1（前期差1.6ポイント増）と2期連続してプラス幅が拡大した。

一方で、売上単価・客単価DI（同）も、（前期▲15.6→）▲14.2（前期差1.4ポイント増）と3期ぶりにマイナス幅が縮小したため、採算（経常利益）DI（同）は、（前期▲25.4→）▲25.2（前期差0.2ポイント増）とマイナス幅がやや縮小した。

原材料・商品仕入単価DI、売上単価・客単価DI及び採算（経常利益）DI（前年同期比）



【調査対象企業のコメント】

- ・ 今期、新規受注品の受注量が急増している為、設備増強が追いつかない。29年7月頃までは、現状が継続する状況です。[機械器具 栃木]
- ・ 大手との取引実績が増え、フル稼働で生産を行っている。この実績から、金融機関からの資金調達もスムーズにできている。[輸送用機械器具 埼玉]
- ・ 原料価格の高騰によりようやく販売先様にも値上げ交渉をとりつけたが、販売価格が上がってしまったので売れゆきが悪い。[食料品 和歌山]
- ・ 製造業の設備投資が持ち直し、FA関連の需要が好転している。来年度以降も引き合いが活発化しており、採算面も好転すると予想する。冷熱住設関連も官公庁案件を中心に受注状況は堅調である。[卸売業 島根]
- ・ インバウンド増に伴い、地方にも波及するといった宿泊好影響を感じる一方、商圏内の人口減、企業減に伴い宴会需要、パイの減少を感じる。[宿泊業 山口]
- ・ 多少とも荷物の動きは全体に活発になってきたが、今後軽油価格の上昇が考えられますので先行きは不透明感がある。[対事業所サービス業 香川]
- ・ 新築、大規模改修の引合いが増加している。しかし、従業員が不足している為、効率よく計画、施工を行わなければ、受注できない可能性がある。仕事をまわしていくため、従業員確保が今後の優先課題である。[建設業 愛媛]
- ・ 業界は下降傾向にあるが、廃業される店を引き継いだ事で顧客が増え売上も増加した。[小売業 佐賀]

【調査要領】

- (1) 調査時点：平成29年3月1日時点
- (2) 調査方法：全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員による聴き取り
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,944のうち有効回答数18,234（有効回答率96.3%）（産業別の動向は、小売業の有効回答数4,487を集計したもの。）

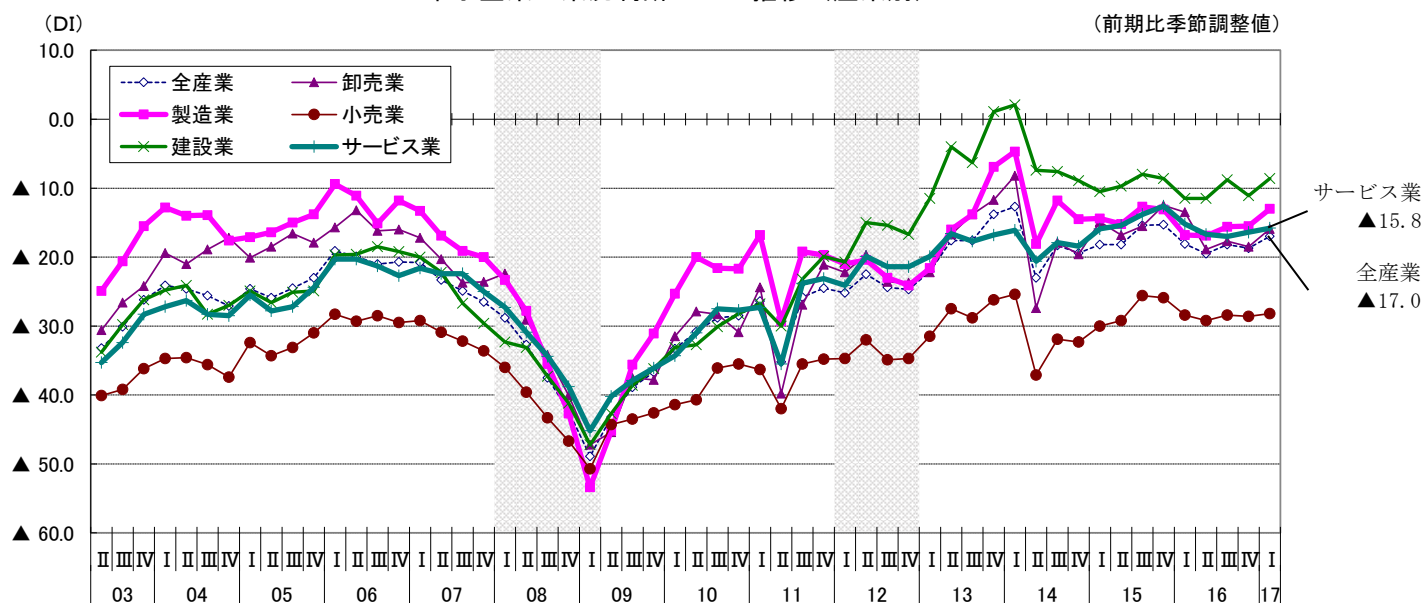
第147回 中小企業景況調査報告書 (2017年1-3月期) 〈サービス業編〉

※DIとは・・・
「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構 経営支援情報センター
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)
URL:<http://www.smrj.go.jp/keiei/chosa/keikyo/>

中小企業の業況は、一部業種に足踏みが見られるものの、持ち直しの動きを示している。
前期と比べた全産業の業況判断DIは、2期ぶりに上昇した。(▲18.7→▲17.0)

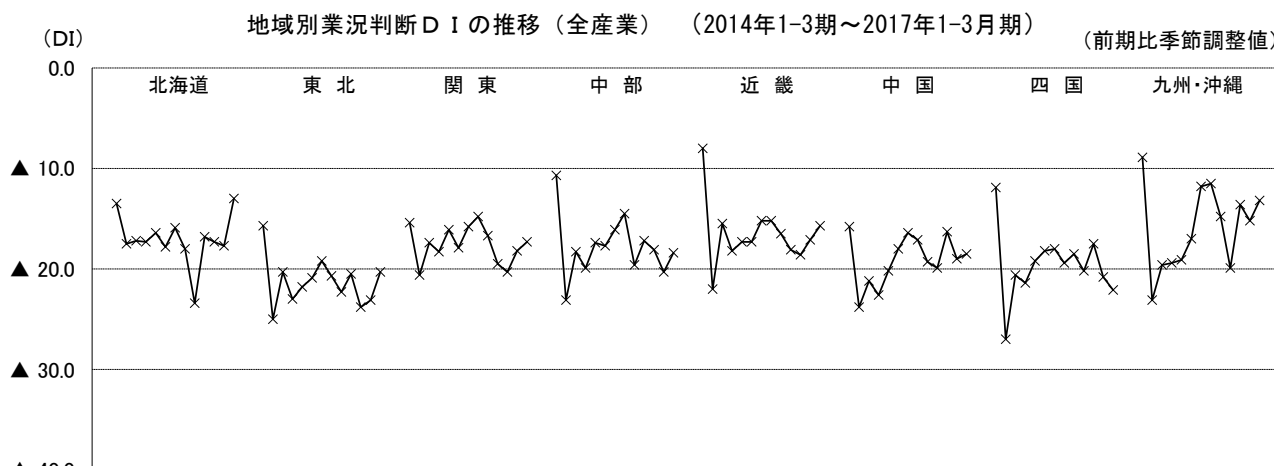
中小企業の業況判断DIの推移(産業別)



※網掛け部分は景気後退期

〈地域の業況〉

北海道、東北、九州・沖縄など7地域でマイナス幅が縮小し、四国でマイナス幅が拡大した。

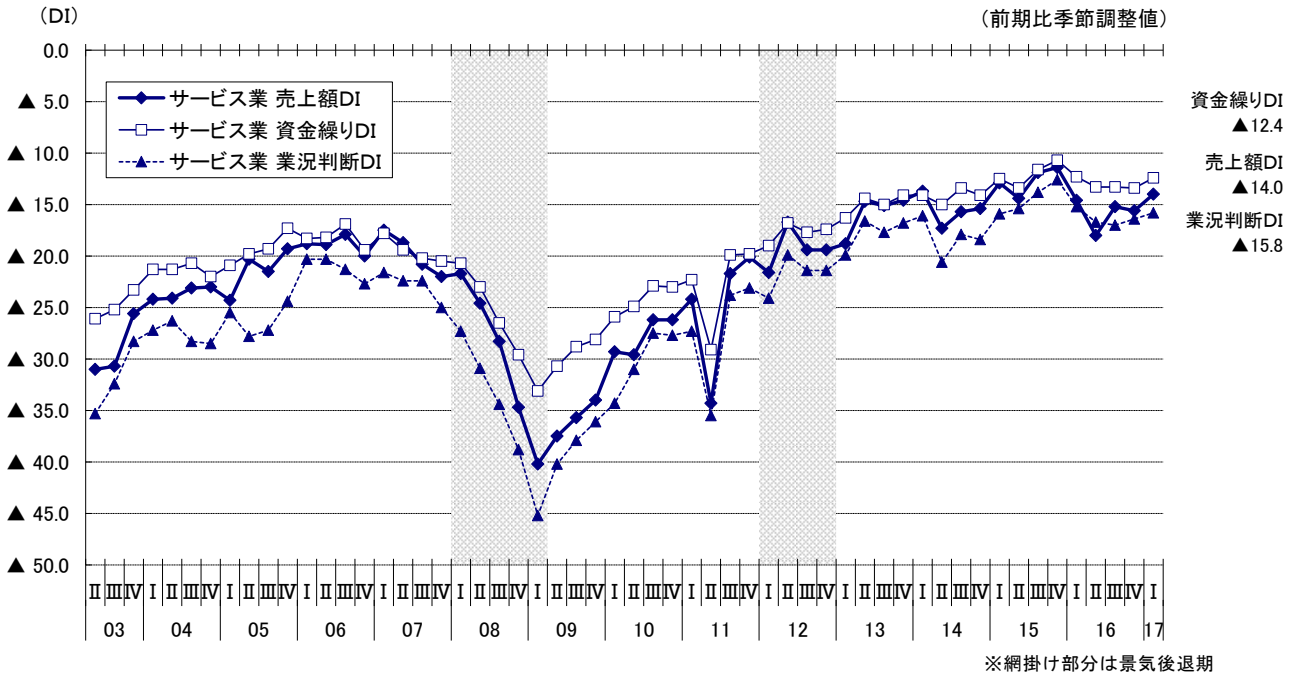


(注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

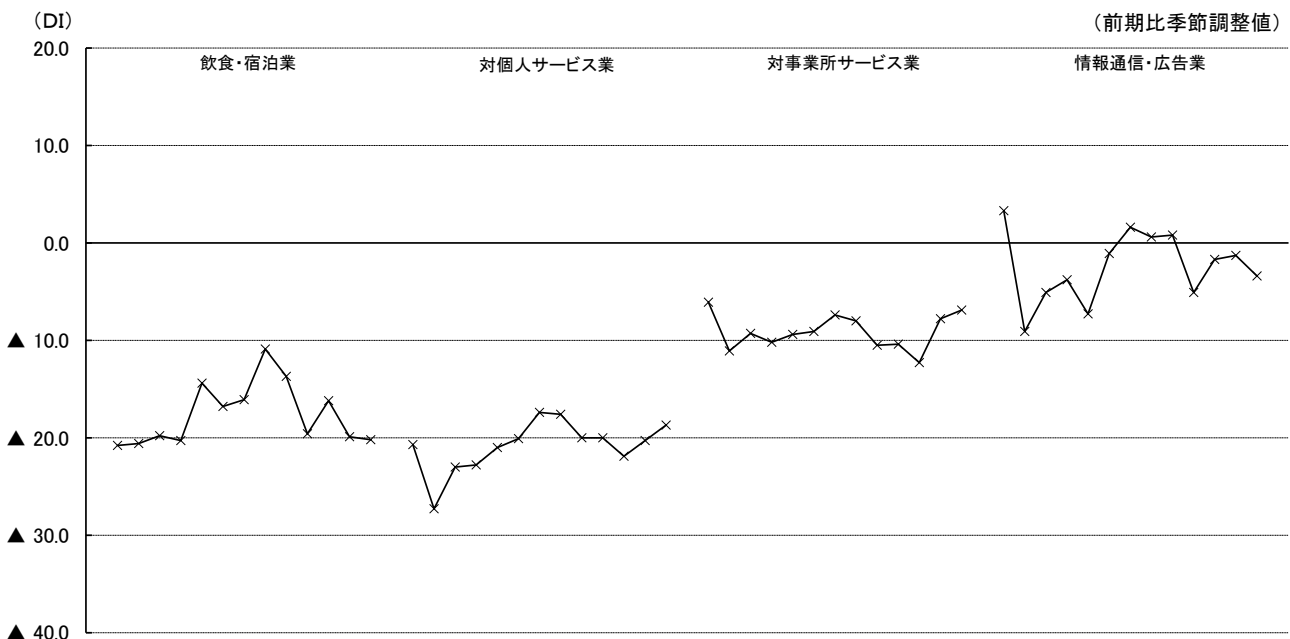
1. サービス業の動向

サービス業の業況判断DIは、▲15.8（前期差0.6ポイント増）となり、マイナス幅がやや縮小した。また、売上額DIは▲14.0（前期差1.6ポイント増）とマイナス幅が縮小し、資金繰りDIは▲12.4（前期比1.0ポイント増）とマイナス幅が縮小した。

業種別に見ると、対個人サービス業で▲18.7（前期差1.6ポイント増）、対事業所サービス業で▲6.9（前期差0.9ポイント増）と2業種でマイナス幅が縮小し、情報通信・広告業で▲3.4（前期差2.1ポイント減）、飲食・宿泊業で▲20.2（前期差0.3ポイント減）とマイナス幅が拡大した。



サービス業 業種別 業況判断DI (2014年1-3月期～2017年1-3月期)



2. 設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、サービス業全体で14.6%（前期差1.9ポイント減）と減少した。
（単位：%）

| | 28年 1-3月期 | 28年 4-6月期 | 28年 7-9月期 | 28年 10-12月期 | 29年 1-3月期 |
|-----------|--------------|--------------|--------------|----------------|--------------|
| 飲食・宿泊業 | 15.0 | 17.4 | 19.7 | 18.7 | 14.7 |
| 対個人サービス業 | 10.9 | 12.3 | 12.9 | 12.7 | 10.5 |
| 対事業所サービス業 | 19.7 | 21.7 | 21.6 | 20.4 | 20.6 |
| 情報通信・広告業 | 23.1 | 20.9 | 21.4 | 20.3 | 22.7 |
| サービス業計 | 14.7 | 16.2 | 17.2 | 16.5 | 14.6 |

3. サービス業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回2位の「利用者ニーズの変化への対応」が1位にあげられており、前回1位の「需要の停滞」が2位に、前回6位の「新規参入業者の増加」が5位となった。

（1位にあげた企業の割合）

| | 1位 | 2位 | 3位 | 4位 | 5位 |
|-----------------|--------------------------|--------------------------|--------------------|-----------------------|----------------------|
| 今期 (1-3月期) | 利用者ニーズの変化への対応 (18.8%) | 需要の停滞 (18.2%) | 従業員の確保難 (13.1%) | 店舗施設の狭隘・老朽化 (8.6%) | 新規参入業者の増加 (7.0%) |
| 前期 (10-12月期) | 需要の停滞 (18.4%) | 利用者ニーズの変化への対応 (18.2%) | 従業員の確保難 (12.0%) | 店舗施設の狭隘・老朽化 (8.8%) | 材料等仕入単価の上昇 (7.0%) |

4. サービス業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、北海道、関東、近畿、九州・沖縄、東北の5地域でマイナス幅が縮小し、中部、四国、中国の3地域でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移
サービス業



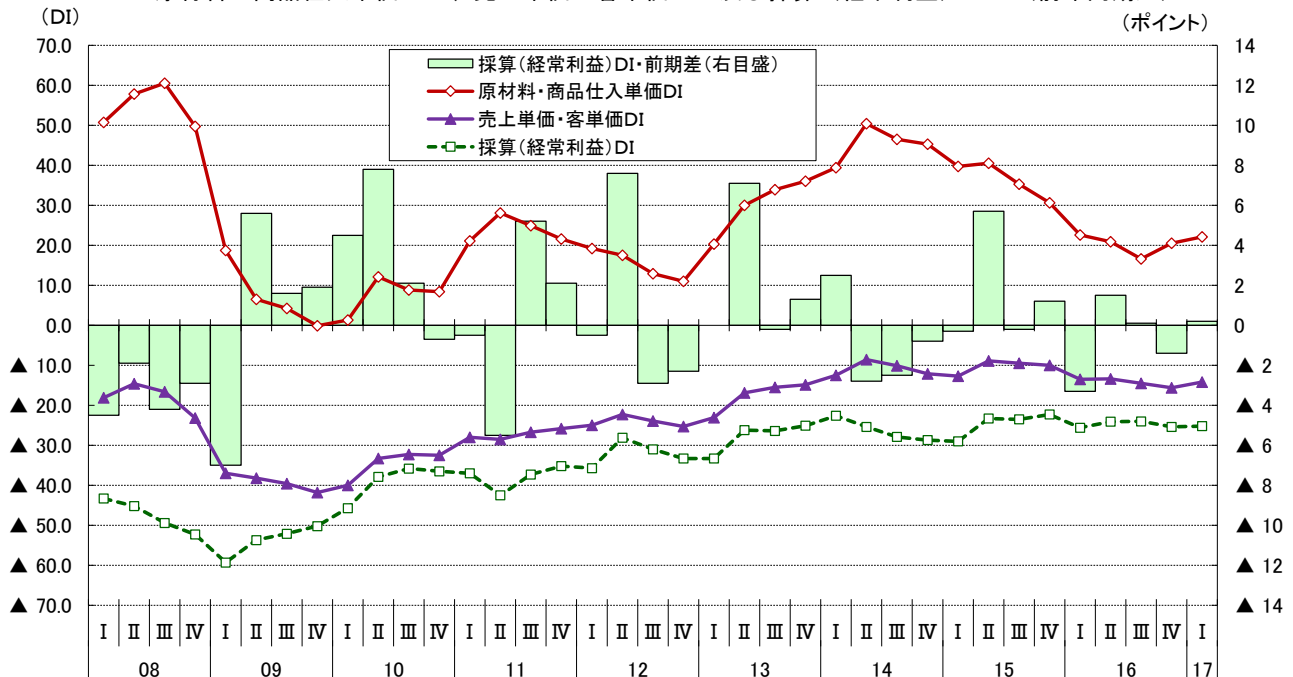
(注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

〈トピックス〉 原材料・商品仕入単価、売上単価と採算（経常利益）の各DIの動きについて

今期の原材料・商品仕入単価DI（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、（前期20.5→）22.1（前期差1.6ポイント増）と2期連続してプラス幅が拡大した。

一方で、売上単価・客単価DI（同）も、（前期▲15.6→）▲14.2（前期差1.4ポイント増）と3期ぶりにマイナス幅が縮小したため、採算（経常利益）DI（同）は、（前期▲25.4→）▲25.2（前期差0.2ポイント増）とマイナス幅がやや縮小した。

原材料・商品仕入単価DI、売上単価・客単価DI及び採算（経常利益）DI（前年同期比）



〔調査対象企業のコメント〕

- ・ 今期、新規受注品の受注量が急増している為、設備増強が追い付かない。29年7月頃までは、現状が継続する状況です。〔機械器具 栃木〕
- ・ 大手との取引実績が増え、フル稼働で生産を行っている。この実績から、金融機関からの資金調達もスムーズにできている。〔輸送用機械器具 埼玉〕
- ・ 原料価格の高騰によりようやく販売先様にも値上げ交渉をとりつけたが、販売価格が上がってしまったので売れゆきが悪い。〔食料品 和歌山〕
- ・ 製造業の設備投資が持ち直し、F A関連の需要が好転している。来年度以降も引き合いが活発化しており、採算面も好転すると予想する。冷熱住設関連も官公庁案件を中心に受注状況は堅調である。〔卸売業 島根〕
- ・ インバウンド増に伴い、地方にも波及するといった宿泊好影響を感じる一方、商圏内の人口減、企業減に伴い宴会需要、パイの減少を感じる。〔宿泊業 山口〕
- ・ 多少とも荷物の動きは全体に活発になってきたが、今後軽油価格の上昇が考えられますので先行きは不透明感がある。〔対事業所サービス業 香川〕
- ・ 新築、大規模改修の引合いが増加している。しかし、従業員が不足している為、効率よく計画、施工を行わなければ、受注できない可能性がある。仕事をまわしていくため、従業員確保が今後の優先課題である。〔建設業 愛媛〕
- ・ 業界は下降傾向にあるが、廃業される店を引き継いだ事で顧客が増え売上も増加した。〔小売業 佐賀〕

〔調査要領〕

- (1) 調査時点：平成29年3月1日時点
- (2) 調査方法：全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員による聴き取り
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,944のうち有効回答数18,234（有効回答率96.3%）（産業別の動向は、サービス業の有効回答数5,823を集計したもの。）